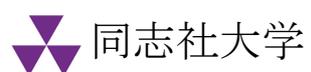




# 「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」

## 最終報告書

2014年3月



## 目 次

はじめに	1
------	---

### I 事業の概要

1. 目的	2
2. 概念図	2
3. 実施体制	3

### II 取組成果

1. 学位課程の新設	4
1-1. 英語による授業のみで学位が取得できるコースの開設	4
1-2. その他グローバル関連コースの開設	9
2. 留学生の受入・日本人学生の海外派遣	10
2-1. 入学試験制度の改正・整備	10
2-2. 在学中の支援体制	14
2-3. 就職支援	18
2-4. 日本人学生の海外派遣	20
3. 国内外教育・研究機関との連携	21
3-1. 大学間学術交流協定等の促進	21
3-2. 海外高等学校との連携	22
3-3. 海外有力大学のSAPセンターとの連携	22
3-4. 国内大学間ネットワークの形成推進	23
4. 大学内の国際化	24
4-1. 国際連携推進機構の改編	24
4-2. 海外拠点事務所の新設	24
4-3. 外国人教員の雇用・サポート体制	26
4-4. 専任教員・職員のための取組	27
5. 国内外へ向けた情報発信・広報活動	28
5-1. 多言語・インターネットによる情報発信	28
5-2. 海外でのリクルーティング活動	29
5-3. 国内でのイベント開催	30

### III 課題・今後の展開

参考資料	32
------	----

## はじめに

本学の創設者新島襄は、「一国の良心」を担うべき若者の養成を目指した良心教育理念の実現を図り、私学同志社設立を志しました。いまから132年前に新島が執筆しました『同志社大学設立の旨意』は、より大きな歴史的視野に位置付けてみますならば、近代の黎明期にあって激動しつつあった世界状況の中で、我が国が向かうべき指針を指し示す「一国百年の大計」が求められるのは教育の営みに他ならない、という新しい国家創成にかかわるヴィジョンの表明でもあったと申せます。そして、新島の構想ヴィジョンを形作っておりました良心、教育、世界状況の変動、という三つの要素は、それぞれその内実を変貌させながらも、すぐれて今日的な課題となっています。

新島が生きた時代に新生日本が直面しておりました変動の波と量的・質的に異なってはいましても、グローバル化という世界の状況がこの国のあるべき姿を同様に本質的な次元から問い直すことを迫っていることについては、多言を要しません。問い直されるべき本質的な営みのひとつが、教育、とりわけ我が国の高等教育の制度と機能であることもまた、あらためて言葉を重ねるまでもありません。そして、国境を含めたあらゆる境界が縮小・無化しだれもがこの地球上に生きる他者に無関心ではありえなくなっていく状況がグローバル社会化でありますならば、時代を越えて普遍的な特性と情動である良心もまた、より今日的な価値・資質として再発見されていかねばならない位相を迎えていると申せましょう。

おりしも、2009年度に文部科学省により公募された「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）」に採択されたのを契機としまして、同志社大学は良心教育の目標と「キリスト教主義」「自由主義」「国際主義」という基本理念をより高く、より今日的なあり方において実践するための向上の機会として取り組んでまいりました。この取組は、みずからの掲げる理念、制度、機能などの教育営為の総体を本質的な次元から確認・検証する試みでもありました。そのような実践的かつ本質的な取組過程を記録・総括し、そして広く各界の皆様方に説明・開示させて頂く務めを果たすべき一助として、ここに最終報告書を取りまとめさせて頂きました。ご一瞥頂きましたらその成果の一端はご確認いただけるかと存じますが、新たな「英語コース」の設置、異なった修学目的をもった多様な留学生の受入の拡大、学生交換協定を含む海外協定校の増大などの質的・量的向上は着実に前進し、大きな成果を収めつつあります。多様なプログラムを利用した派遣留学生の数も着実に伸びております。そしてこれら留学生の受入・送出しを支援する体制整備と意識の改革もまた進展いたしております。

私たちの「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」構想の目指すところは、留学生数や協定校数の拡大にとどまらず、それらを通して本学の教育全体及び研究のあり方において国際的通用性を実現し、本学を「世界の同志社大学」へと発展させることにあります。この目標の実現に向けて、私たちは全学をあげて、本事業補助期間終了後も取組を継続、強化していく所存でございます。皆様方のより一層のご支援・ご鞭撻をお願いいたしたく願っております。

同志社大学副学長・国際連携推進機構長

山田史郎

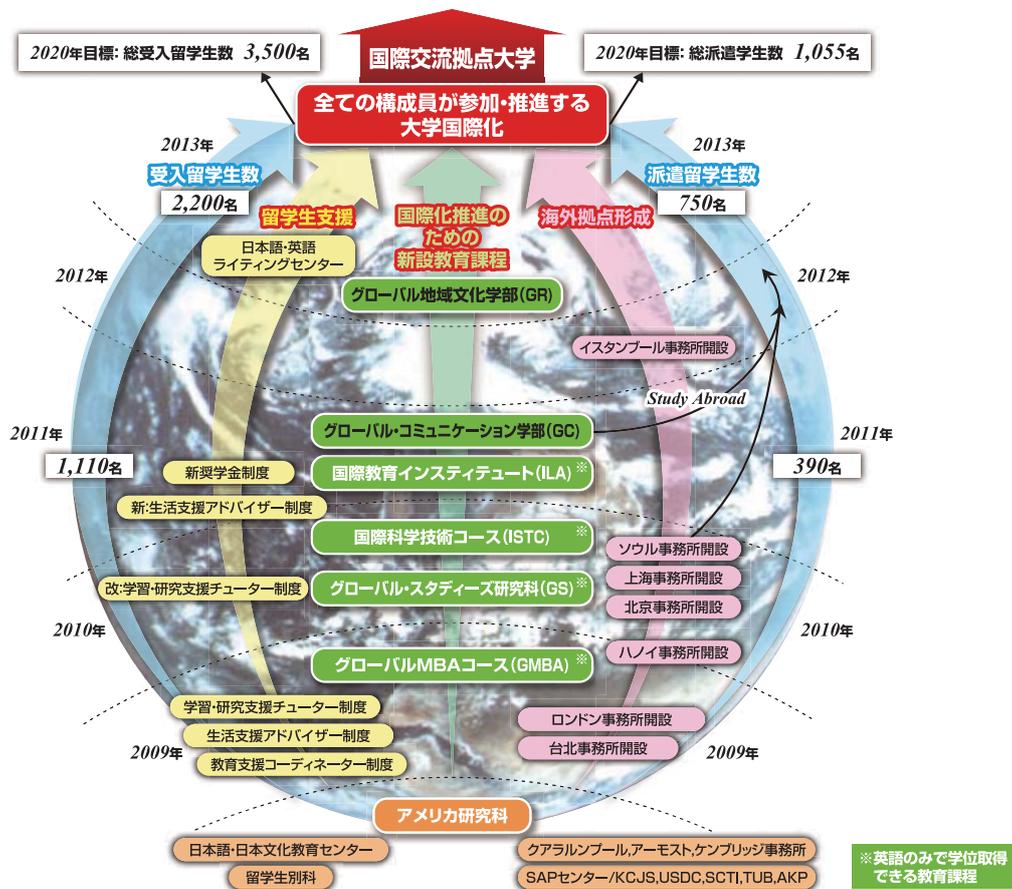
# I 事業概要

## 1. 目的

文部科学省による「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）」は、2008年に策定された「留学生30万人計画」骨子に基づき、英語による授業のみで学位が取得できるコースの設置、海外大学共同利用事務所を通じたワンストップサービスの提供など国際化の拠点としての総合的な体制整備を図るとともに、産業界との連携、拠点大学間のネットワーク化を通じて、資源や成果の共有化を図り、国際化に積極的な大学を含め我が国の大学の国際化の推進を目的とする。

本学では同事業採択前の2008年度に「同志社らしい国際主義の実質化に向けて（提言・骨子）」を策定し、グローバル化社会に対応するための教育研究拠点の基盤整備を進めてきた。本事業においては、創立者新島襄の建学の精神を実現するため、建学以来教育理念の一つに掲げてきた「国際主義」の内実にも則り、進取の気風に溢れ、「良心に従って」考動する国際人の輩出を目的とし、同志社大学を global issues の解明・解決に貢献する国際的研究拠点へと発展させ、また世界中から学生・研究者を受け入れ、かつ世界中に学生・研究者を派遣できる魅力ある知の国際化拠点の形成に向けて、学長が強いリーダーシップを発揮して重点的に取り組む。

## 2. 概念図



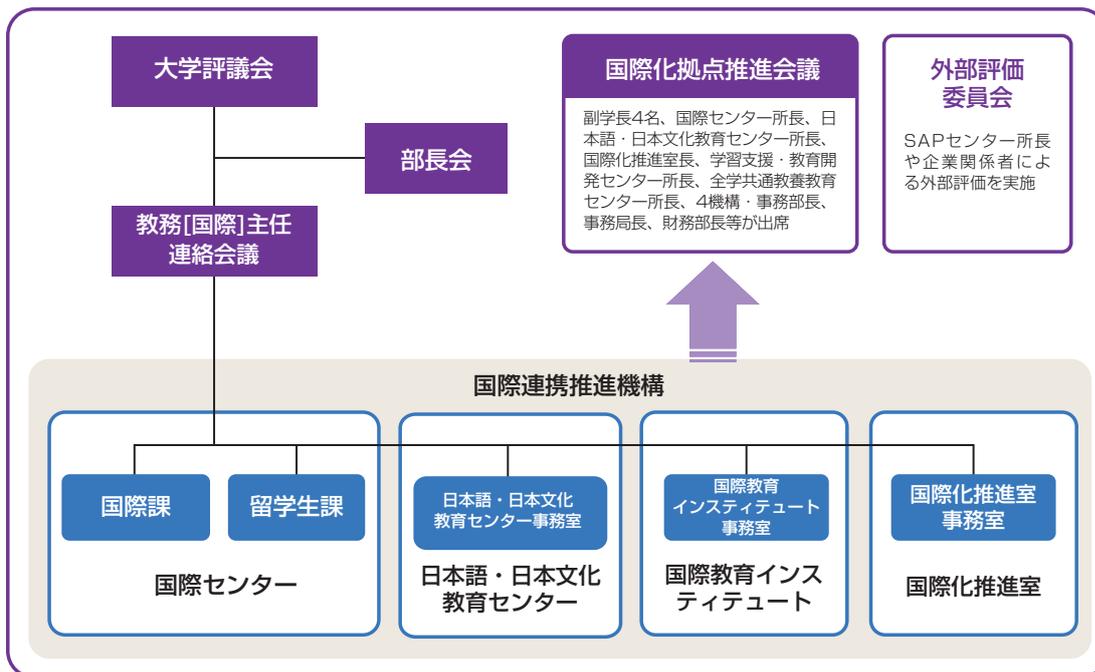
### 3. 実施体制

本事業の採択を受け2009年8月、事業推進に係る企画立案を総括するための国際化推進室を学長直轄の組織として国際連携推進機構内に設置した。全学的な意思決定に関しては、月1回開催する「国際化拠点推進会議」において審議し、2014年3月までに61回開催した。同会議には教務・国際・学生・研究担当の4名の副学長、同機構事務部長、事務局長、財務部長、教務・国際関係の所長等が参加することで、既存の枠組みに縛られることなく、各部門が関与すべき事項について協働し全学体制での取組を実現する体制を構築した。

また、従前の学部長等に依る意思決定プロセスを改め、各学部・研究科から選出された教務（国際）主任により構成される「教務（国際）主任連絡会議」にて国際連携に係る殆どの事項を決定できるよう制度改革を行った。これにより、施策の企画立案や意思決定の迅速化、事務執行の効率化が図られ、スピード感のある実質的な国際化推進が可能となった。

さらに、本学内に設置されている海外有力大学のスタディーアブロードプログラム受入センター（以下、SAPセンター：22ページ参照）の各所長及び企業関係者を委員とした国際化拠点整備事業に関わる「外部評価委員会」を毎年度開催し、事業の実施内容・実施状況について第三者による国際的な視野からも評価を受けている（図表1）。

図表1 同志社大学における国際化実施体制



## Ⅱ 取組成果

### 1. 学位課程の新設

#### 1-1. 英語による授業のみで学位が取得できるコースの開設

図表2 英語による授業のみで学位が取得できるコース等

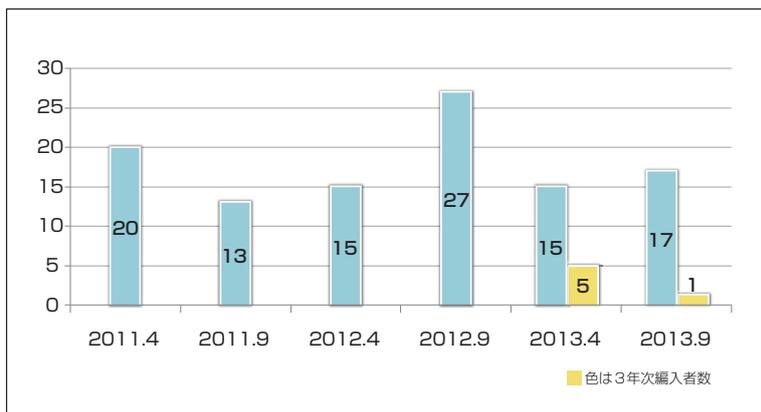
開設年月	学位	コース名
2009年9月	専門職学位課程	ビジネス研究科 グローバルMBA コース
2010年4月	博士課程（前期・後期）	グローバル・スタディーズ研究科 アメリカ研究クラスター、グローバル社会研究クラスター
2010年9月	博士課程（前期・後期）	理工学研究科・生命医科学研究科 国際科学技術コース
2011年4月	学士課程	国際教育インスティテュート（ILA）国際教養コース
2012年4月	一貫性博士課程	脳科学研究科 発達加齢脳専攻

図表2のとおり、英語による授業のみで学位が取得できるコース（以下、英語学位コース）として、学士課程1コース、博士（前期・後期）課程2コース、一貫性博士課程1コース、専門職学位課程1コースを順次開設した。理工学研究科・生命医科学研究科の国際科学技術コースが当初の開設予定を半期前倒して開設されたほか、脳科学研究科については、本事業構想には含まれていないものの、学生の益と必要性に鑑み日本語とともに英語による授業のみでも学位が取得可能なカリキュラムが組まれるなど、当初の構想を上回る成果を上げている。

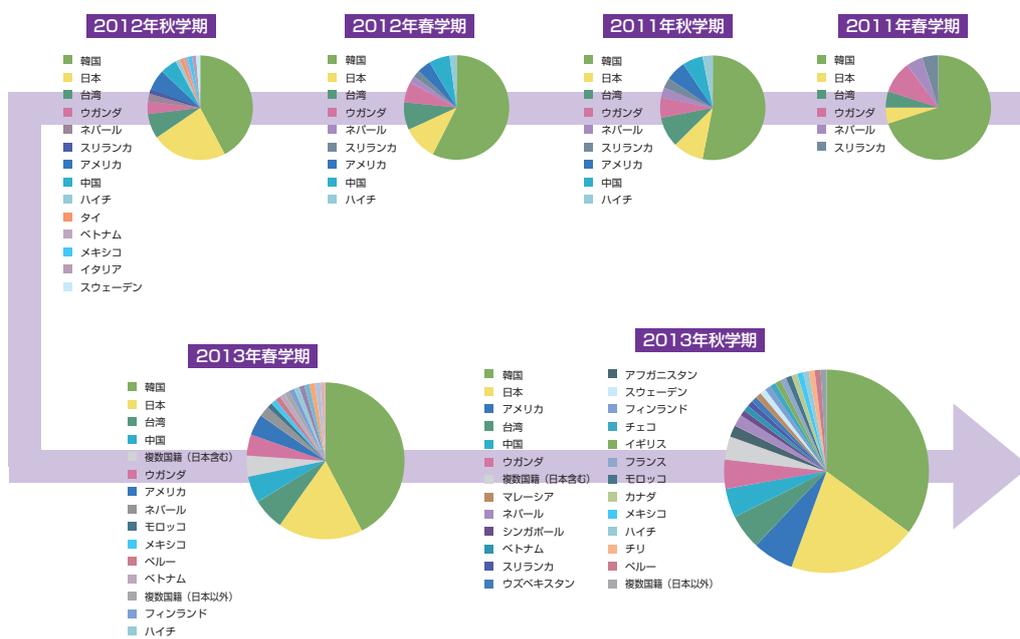
#### ○国際教育インスティテュート（国際教養コース）

学士課程で唯一の英語学位コースとなる国際教育インスティテュート（以下、ILA）は、既存の6文系学部（文・社会・法・経済・商・政策学部）横断型の新しい教育組織として設置された。日本の社会・文化・経済・ビジネス・法・政策・国際協力などの幅広い分野にわたって欧米型のリベラルアーツ教育を実践し、学生自身による選択自由度の高いカリキュラムが特徴となっている。ILAの学生は6学部のいずれかに所属するものの、ILA独自のカリキュラムに則して科目履修を行う。

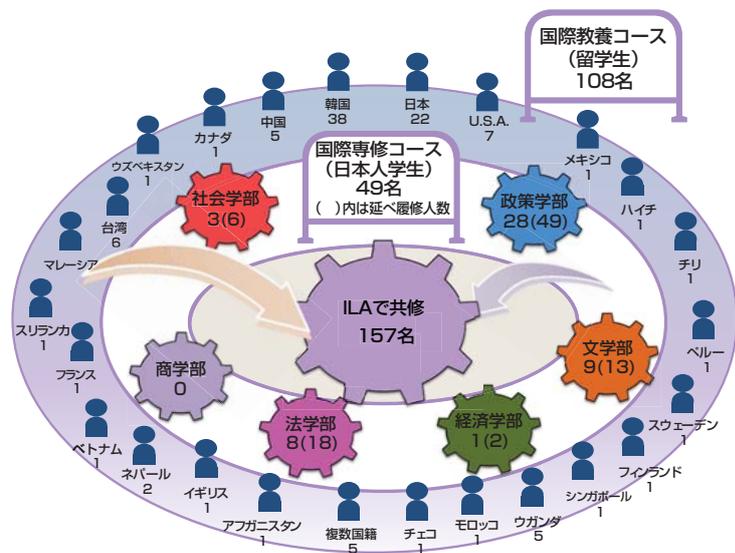
ILA在籍学生を国籍別に見ると、開設直後の2011年度においては韓国人学生の割合が全体の過半数を占めていた（図表4）。この要因としては、海外でのリクルーティング活動の中でも特に本事業採択により新設した海外指定校推薦入学制度（12ページ参照）による韓国指定校の開拓が順調に進んだことで、質の高い留学生の効果的な獲得につながったことが挙げられる。その後、年度を経るごとに国籍の多様化が進み、グローバルな学修環境が創出されつつあることがわかる。2013年10月現在、24ヵ国（帰国子女などの日本国籍も含む）からの学生108名が在籍している（図表5）。



図表 3 ILA 年度別入学者数 (単位:人)



図表 4 ILA 在籍者の国籍別割合の推移



図表 5 ILA における留学生と日本人学生の共修環境 (2013年10月現在)

また、英語で実施される ILA 科目は 6 学部（文・社会・法・経済・商・政策学部）に所属する国際専修コースの日本人学生にも一部履修が認められており、一定度の英語能力があれば「国際専修コース生」として科目履修が可能となる（卒業必要単位数の内、最低 20 単位を ILA 科目から履修することが義務付けられる）。また、海外からの交換留学生（一部）にも ILA 科目履修は開放されており、このように留学生と日本人学生が机を並べる共修環境により、相互の交流や異文化理解、学習意欲が促進され教育上の相乗効果が期待できる。国際専修コース生は、個別科目の単独履修ではなく英語能力を主とした総合的判断によるコース生としての履修であり、日本人学生の英語力強化の取組実施により、今後さらなる履修者の増加が期待できる。

〈参考〉 ILA 学生インタビュー（2012 年 6 月発行学内広報誌「One Purpose No.171」より）

## 視野が広がり、自分なりの勉強法を習得 実り多い日本での 1 年



ILA Student Councilのメンバーと

友人の影響で日本に興味を持ったのをきっかけに、中学で第 2 外国語として日本語を勉強しました。高校に進学してからは、将来マーケティング分野の仕事をするために、日本に留学したいと考えるようになりました。同志社大学を選んだ

のは、高校の担任の先生に勧められたから。授業内容にも興味を持ってましたし、私が生まれ育った大都會のソウルと違って、静かで落ち着いた京都で暮らしてみたいという思いもありました。

私に通っていた外国語高校は英語の授業が多かったので、大学でも英語で授業を受けることに抵抗はありませんでした。授業の中で自分の意見をうまく伝えられないこともあります。読むのも考えるのも発表するのもすべて英語を使うので、ILA に入学してから英語力が伸びたと思います。

そのため前もって資料を読み、自分の言葉で解釈しておかなければ、発表や討論に参加することができません。準備は大変ですが、このような授業によって生きた知識が身につくことを実感しています。特に面白かったのはゼミ形式の「文化人類学」の授業。課題図書から全員が違う本を読みその内容について自分なりに考え、ほかの学生が読んだ本と何が違うか、何が同じかなどを討論してグループで発表しました。私は町内会について、ネット上のコミュニケーションに関する 2 冊を読んだのですが、ほかの人の意見を聞くと、そんな考え方もあるのかと驚くこともあり、新鮮でした。

してもらいたいです。

この 1 年間で日本についていろいろ学ぶことができましたし、知識だけでなく、自分なりの勉強の仕方身につけたことや、1 つのテーマについて深く考え、ほかの学生の考えを聞いて視野を広げられたことは大きな成果です。授業の課題や準備に忙しい毎日ですが、授業は楽しいです、その先に得られるものがあるとかかっているから頑張ることができました。将来は韓国に戻って仕事をしたいです。視野に入れていますが、卒業後はまず日本の企業に就職して社会人としての経験を積みたいと思っています。

勉強以外にも、Student Council (学生会) の会長として、ILA の

学生の要望や意見を集約して学習・生活環境を改善する活動に取り組んでいます。昨年度はクイズ大会や日本人映画監督の講演会などのイベントも開催しました。ILA 以外の学生の皆さんにも、私たちが主催するイベントにぜひ参加



李ヘヨンさん  
(韓国出身)

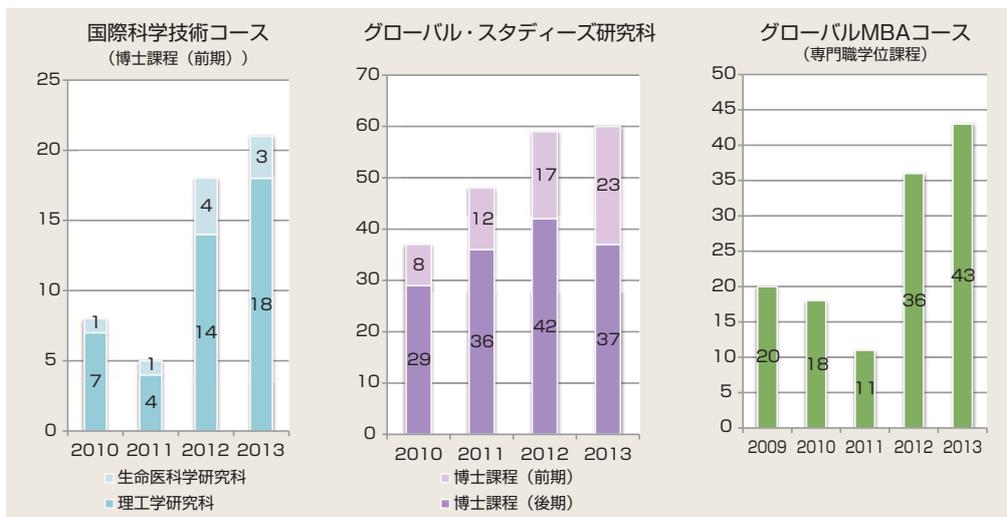
○研究科における英語学位コース

英語による授業のみで学位が取得できる大学院のコースは、前述のとおり博士（前期・後期）課程 2 コース、一貫性博士課程 1 コース、専門職学位課程 1 コースの 3 研究科 4 コースとなる。

2009 年 9 月より、本学の国際主義をビジネス教育に活かすビジネス研究科グローバル MBA コースをスタート、多くの外国人専任教員・客員教員を講師陣に迎えるとともに、世界各地の専門家による Advisory Board も設置、京都において世界水準のビジネス教育プログラムを実施し、グローバルな視点に立ちながら地に足の着いたビジネス展開を行う、創造性豊かなビジネスリーダーを輩出するという目標の実現を目指す。

翌 2010 年 4 月には、既設のアメリカ研究科が蓄積してきた教育・研究を継承発展させた新たな研究科としてグローバル・スタディーズ研究科を開設。アメリカ研究、現代アジア研究、グローバル社会研究の 3 クラスターを設置し、単なる地域研究に留まらない人類共通の諸問題や、国境を越えて探求すべき現代的諸課題を多角的な視点から考究する体制を整え、広い視野と高い問題意識を持ち、論理的思考と問題解決のための実践的能力を身に付けた高度職業人、教育者、研究者の養成を目指す（現代アジアクラスターは英語授業のみで学位取得は不可能）。海外の大学・研究機関との連携協定を締結して、研究・教育交流を積極的に行うほか、多様な国際的な連携を強化するために、実務教員による講義だけでなく、国内外でのインターンシップやフィールドワークのプログラムを提供、研究科独自予算による経費支援も整備している。

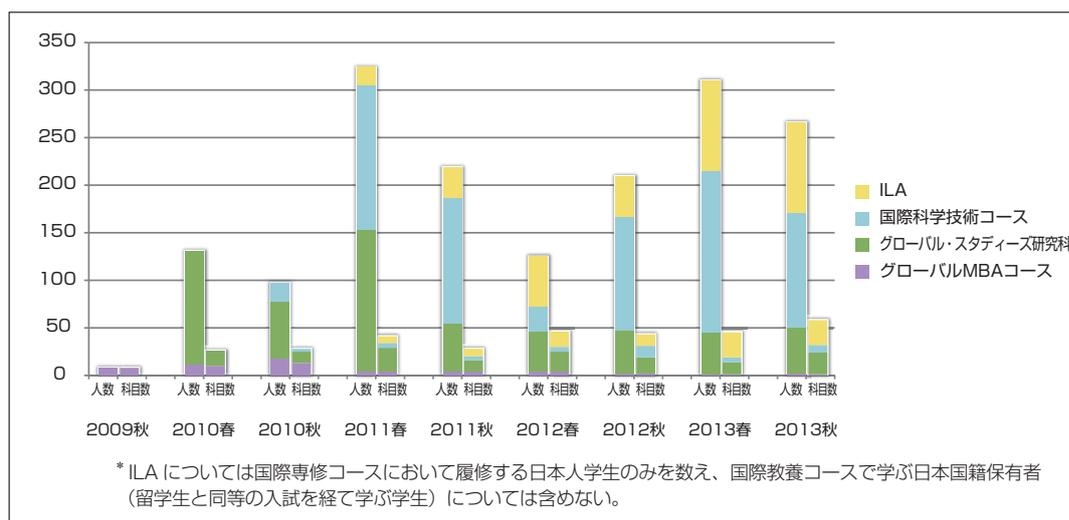
また、理工学研究科・生命医科学研究科が組織の枠を超えて設置した新しいコース「国際科学技術コース」を当初予定を半期前倒して 2010 年 9 月に開設。歴史ある京都で世界最高水準の理工学・生命医科学を、日本型研究開発マネジメントや日本企業文化などとともに学び、国際協力による仕事の場で指導できる才能を伸ばし、社会から信頼・信用される研究技術管理能力と語学能力を兼ね備え、世界で主導的役割を果たせる科学技術者及びその指導者を育成する。留学生のために英語で受講できる専門科目を充実させる一方で、日本語や日本文化が学べる自由科目も設置、留学生の多様な知的興味に応える。また、近畿エリア（大阪、奈良、京都、関西学研都市）にある日本企業でのインターンシッププログラムも提供する。



図表 6 英語学位コース（博士課程・専門職学位課程）入学者数推移

国際科学技術コース (29名の内、特別学生4名)		グローバル・スタディーズ研究科 (57名の内、特別学生4名)		グローバル MBAコース (81名の内、特別学生11名)		
博士課程(前期)		博士課程(前期)		専門職学位課程		
中国	7	中国	16	中国	19	
フランス	7	アフガニスタン	9	アメリカ	8	
サウジアラビア	2	キルギスタン	4	タイ	8	
アメリカ	1	アメリカ	3	スウェーデン	5	
イラン	1	韓国	1	カナダ	4	
インド	1	デンマーク	1	サウジアラビア	3	
スペイン	1	ネパール	1	フィリピン	3	
タイ	1	パレスチナ	1	台湾	3	
台湾	1	フィンランド	1	インドネシア	2	
チュニジア	1	ベトナム	1	バーレーン	2	
ドイツ	1	博士課程(後期)		ベトナム	2	
トルコ	1	中国	5	マレーシア	2	
ネパール	1	アフガニスタン	2	メキシコ	2	
バングラディッシュ	1	イラン	2	ロシア	2	
ベトナム	1	インドネシア	2	以下、各1名		
リトアニア	1	インドネシア	2	インド	ウズベキスタン	エルサルバドル
		カザフスタン	2	カタール	カンボジア	スイス
		カナダ	2	スペイン	ドイツ	バングラディッシュ
		ウガンダ	1	ブラジル	フランス	ペルー
		オランダ	1	ボツワナ	モンゴル	リビア
		トルコ	1	韓国		
		フランス	1			

図表 7 英語学位コース（博士課程・専門職学位課程）国籍別在籍者数（2013年10月現在）



図表 8 英語学位コースでの日本人学生履修状況（人数は延数）

## 1 - 2. その他グローバル関連コースの開設

図表 9 「グローバル」に特化した学位コース

開設年月	学位	コース名
2011年4月	学士課程	グローバル・コミュニケーション学部
2013年4月	学士課程	グローバル地域文化学部

### ○グローバル・コミュニケーション学部

2011年4月に開設したグローバル・コミュニケーション学部においては、留学生のみを受入れる日本語コース、及び日本人学生をグローバルな舞台で活躍できる人物に育成するための英語コース・中国語コースを設置した。英語コース・中国語コースの卒業要件である1年間の海外留学や、3コースで学ぶ日本人学生と外国人留学生が共同で推進する Seminar Project 等を通して、実践的な外国語運用能力や文化・社会に関する広範囲の知識を身に付けることを目指す。各コースの卒業までの目標として、英語コースは TOEFL iBT79 点 (ITP 550 点相当) 以上、中国語コースは中国語検定 2 級、日本語コースは J.TEST 実用日本語検定準 A 級レベルの取得を掲げている。

日本語コースの入学者数は、定員 30 名に対し 2011 年度 18 名、2012 年度 29 名、2013 年度 16 名のように推移しており、安定的な留学生の獲得にはなお課題が残るが、今後、海外の日本語学校との関係強化などリクルーティング体制をさらに推進・充実し、優秀な留学生の確保に努める。

なお、英語コース・中国語コースで必修となる1年間の留学については、2013年度現在図表 10 の派遣先を用意しており、既に 2011～2012 年度生 (計 244 名) を送出している。

図表 10 グローバル・コミュニケーション学部 (英語・中国語コース) 派遣先一覧

英語コース		中国語コース
<b>【アメリカ】</b> University of Utah University of Montana University of California, Riverside University of California, Davis  <b>【カナダ】</b> Acadia University University of Manitoba University of Winnipeg Vancouver Island University	<b>【イギリス】</b> University of Sussex University of Southampton  <b>【オーストラリア】</b> University of Newcastle Deakin University  <b>【ニュージーランド】</b> Victoria University of Wellington	<b>【中国】</b> 北京大学 復旦大学  <b>【台湾】</b> 国立台湾師範大学

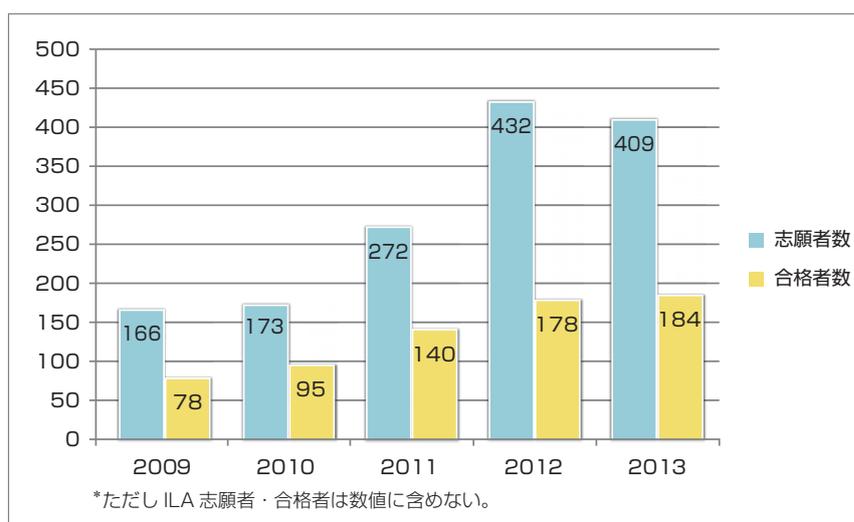
私はイギリスのサセックス大学で勉強させていただきました。そこでは国籍はもちろん、考えや発想が様々な人たちと出会い、自分を見直すきっかけがたくさんありました。特に正規の学生とともに同じ授業を受けるアカデミック間ではほかの生徒と自分の持っている知識量や探究心の違いを目の当たりにし、それまでは“誰とでも会話ができる語学力”が目標だったのが、“中身のある会話ができるようにするための知識を身につける”に変わりました。自分に何が欠けているか、また必要かを痛いほど突きつけられたのも事実です。

勉強面以外でも多くのことを体験させていただきました。2012年イギリスで開催された女王60周年やオリンピックといった世界的にも国際的にも大きなイベントに参加し、貴重な経験をさせていただきましたし、旅行好きなのが高じて連休中に近隣国へと足を運び、自分の興味あるものを実際に見て触って感じたあの瞬間は今でも鮮明に思い出せます。また、旅行をしている時はよく現地の人と話し宿泊先では同室の人と語りあったのですがみんながみんな口をそろえて「日本人が好き」、「日本に興味があり行ってみたい」と言っているのを聞き、それまでにはなかった自分が日本人である喜びとそのような印象を多くの方に与えてくれた今までの日本の方に深く感謝しました。英語が話せることで可能になったことは多くありますし、そのことをとても良く理解させてくれる1年でした。ですがただ世界共通語が話せるという国際人になれるわけではなく自分の考え発想がいかに大切かだと思います。今後はこのことを忘れずに自分を高めていきたいです。

## 2. 留学生の受入・日本人学生の海外派遣

### 2-1. 入学試験制度の改正・整備

質の高い留学生を数多く確保するため、従来の入学試験制度及び実施体制を抜本的に見直し海外から受験しやすい制度を整えた。学部外国人留学生入試の時期については、年1回（試験日11月）実施していたところをⅠ期（試験日10月）・Ⅱ期（試験日1月）の年2回とした。また、外部試験（EJU、TOEFL、TOEIC、IELTS等）の利用、本学海外事務所（韓国）での出願受付、海外複数箇所（韓国、台湾、ベトナム、インドネシア）での同日試験実施、高性能テレビ会議システムを用いた遠隔地面接などの施策を推進し、来日することなく入学許可が得られる渡日前入学許可制度を実現した。その他、インターネットの普及に伴い、入学試験要項の本学ウェブサイトへのアップロード、オンラインレジストレーション、入学検定料のオンライン決済などの整備を進め、とりわけ海外から出願する留学生の利便性は格段に向上したといえる。なお、入学検定料については他国の水準も踏まえ、従来の3.5万円から1.5万円（書類選考のみの場合は1万円）に減額した。これらの総合的な入学試験制度改革の結果、学部海外留学生入学試験（1年次）の志願者数は2009年度166名から2013年度には409名と本事業開始当初と比較し約2.5倍に増加した（図表11）。



図表 11 学部外国人留学生入試（1 年次）志願者数・合格者数推移（単位：人）

### ○ローリングアドミッション制度の導入

英語学位コースの内、ILA 及びグローバル MBA コースでは、より多くの優秀な学生を獲得するためそれぞれ独自の入学試験制度（ローリングアドミッション制度）を採用した。大学として年 2 回実施する外国人留学生入学試験と異なり、年間を通じて長期間出願を受付ける本制度では、国により異なる学年暦に対応し各国の学生の留学先検討時期を有効かつ円滑に本学への出願に誘導することが可能となる（図表 12, 13）。

図表 12 ILA 入学試験スケジュール（2014 年度）

Entry	Round	Application Period	Interview Period (For applicants residing outside Japan.)	Interview Date (For applicants residing in Japan.)	Notification of Result
April 2014	1	September 2, 2013– September 27, 2013	By October 20, 2013	October 19, 2013	November 1, 2013
	2	September 28, 2013– November 15, 2013	By December 8, 2013	December 7, 2013	December 20, 2013
October 2014	3	November 16, 2013– March 14, 2014	By April 13, 2014	April 12, 2014	April 25, 2014
	4	April 1, 2014– April 25, 2014	By June 1, 2014	May 31, 2014	June 13, 2014

図表 13 グローバル MBA コース入学試験スケジュール（2014 年度）

Round	Application Deadline	Interview Period	Admission Decision	Due date for Admission Fee
1	January 27, 2014	By January 28	Early February	Late March
2	February 20, 2014	By February 24	Early March	Late April
3	March 20, 2014	By March 25	Early April	Late May
4	April 18, 2014	By April 22	Early May	Late June
5	May 23, 2014	By May 27	Early June	Late June
6	June 20, 2014	By June 23	Before early July	Early August

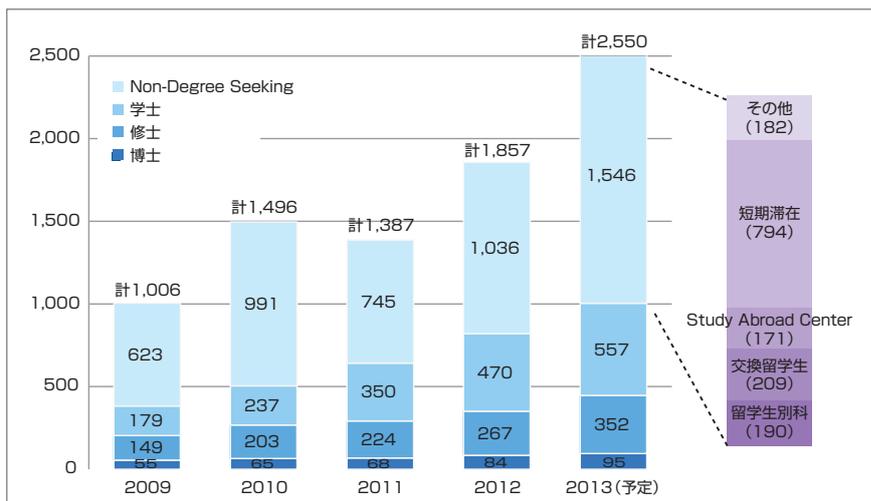
### ○海外指定校推薦入学制度の導入

海外の優秀な高校生獲得を目的に、2009年度より積極的に海外の有力校と指定校推薦入学制度に係る協定締結を進めた。本制度において学校長の推薦を受けた出願者は、入学試験が免除され書類選考と面接のみで本学への入学が可能となるほか、授業料減免奨学金や宿舍の割当においても優遇措置を受けることができる。2009年度2カ国10校であった協定先は、2014年3月現在5カ国（韓国、中国（台湾含む）、ベトナム、フィリピン、オーストラリア）42校にまで増加、新たな協定校についても開拓を続けている。本制度には、文学部、社会学部、商学部、政策学部、文化情報学部、理工学部、生命医科学部、心理学部、グローバル・コミュニケーション学部、ILAが参加し、本制度による2011年度から2014年度の入学者は4年間で累計80名となった。

学年暦が日本と異なりギャップタームが発生する中国（6月卒業）などからの志願者に対しては、この解消を目的に海外指定校推薦入学者対象の「特別学生受入制度」を新設した。対象者は、秋学期に入学予定学部の特別学生として入学し、正規の学生となるまでの半年間一定単位数の科目履修が認められ、これにかかる学費（入学金及び研修料）相当額が奨学金として給付される。これまでのところ対象者全員が同制度を活用し、入学までのギャップタームを有効活用している。

### ○外国人留学生の受入状況

正規外国人留学生受入については、英語学位コースの開設や入学試験制度改革、奨学金制度の新設、国内日本語学校や海外でのリクルーティング活動、海外での留学フェア参加及び開催など留学生確保に向けた積極的な取組が、また、正規留学生以外の受入増に向けては、短期受入プログラムの増設、大学間協定の新規締結などによる交換留学生の積極的な受入などが功を奏し、増加している。全世界の留学生を対象として2006年から3週間程度の受入プログラム「日本語・日本文化研修（サマー・セッション）」を提供しているが、本事業採択後は日本研究を志す海外の大学生を対象に、京都の歴史的・文化的な資産も活かしつつ、日本語や日本文化等を学ぶ1年間や半期、数週間等の多様な受入プログラムを数多く提供している（3月現在10プログラム221名受入）。その他、学部・研究科（教員）主導で短期間受入れている海外大学の学生に、本学の施設やネット環境利用の便宜を語る「訪問留学生受入制度」も新設、プログラム実施日数・時間等、一定条件を満たせば、受入教員へ大学独自予算からプログラムへの補助も行うなど、留学生受入環境への支援も充実させた（2014年度15プログラム519名受入）。これら多くの取組活動の成果が結実し、外国人留学生受入数については、図表14のとおり堅調に増加していると言える。2011年度の一時的な減少は東日本大震災の影響によるもので、特に短期滞在プログラムは直前の来日キャンセルなど大きな影響を受けた。ただ翌2012年度には回復しており、総合的な目標達成状況については構想時の2013年度目標値2,200名に対して2,500名を超える実績が見込まれることから（2014年2月末）、本事業における取組に一定の成果を得たといえる。

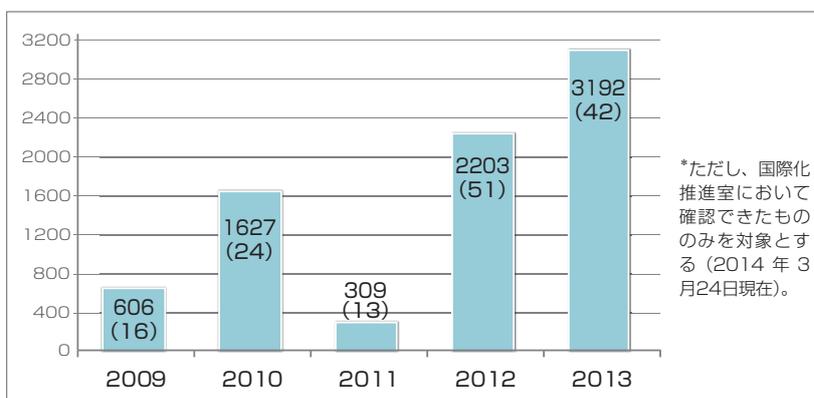


図表 14 年度別外国人留学生数 (単位：人)

### ○その他の外国人学生の受入等

外国人留学生受入に向けた積極的な海外リクルーティング・広報活動の展開により、外国人留学生の受入増加とともに、修学旅行等を利用して本学キャンパスを訪問する海外の高校生や中学生、大学関係者が増加した。本学では、大学のみならず「京都・日本」の国際化に向けて、正規留学プログラム以外の海外からの訪問も積極的に受入れており、数十名から数百名規模の海外高校修学旅行・研修旅行、海外大学等教育機関からの超短期研修プログラム、キャンパス見学等の様々な形態での訪問ニーズに対し、多言語での模擬授業や大学紹介・入試説明会、本学留学生や日本人学生との交流会やキャンパス見学ツアー等、可能な範囲での対応を行い、本学に関わる外国人（学生とは限らない）を増やすことで、世界における本学のプレゼンス向上を図ってきた（図表 15）。

その他、本学キャンパスには、「同志社礼拝堂（チャペル）」、「彰栄館」、「有終館」、「ハリス理化学館」、「クラーク記念館」といった国の重要文化財に指定されている明治の建造物があり、その後大正や昭和初期、近年に建てられた学び舎と美しい調和を見せており、海外でのプレゼンス向上とともに、多くの外国人がキャンパス内で写真を撮る様子などが散見される。特に、チャペル横には日韓両国・北朝鮮でも高く評価されている「空と風と星と詩」の詩人・尹東柱（ユン・ドンジュ）や、韓国の現代詩の始まりとも言われている「郷秋」の詩人・鄭芝溶（チョン・ジュヨン）を偲ぶための詩碑が建てられており、韓国からの訪問者が後を絶たない。



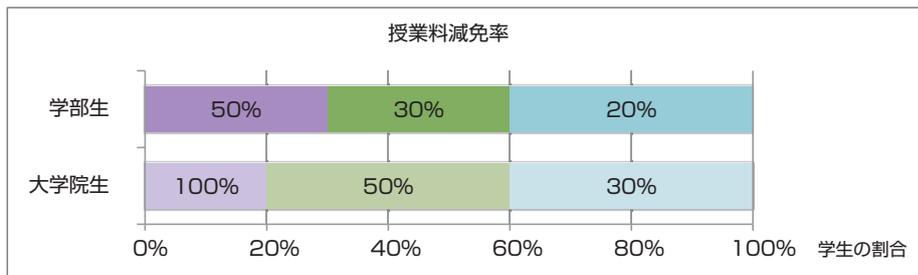
図表 15 年度別本学訪問外国人学生等の数 (単位：人)

## 2-2. 在学中の支援体制

### ○奨学金制度

従来の私費外国人留学生授業料減免奨学金においては、留学ビザを有する私費正規学生を対象に入学後に申請・給付決定を行っていたが、この制度を大幅に見直し、2011年度以降の入学者を対象に、入学試験の成績に応じて年間授業料相当額100～20%（大学院100～30%、学部50～20%）の減免率を適用、また支給対象者も留学ビザ保有留学生だけでなく「永住者」等のビザ保有者にも拡大することで、本学の全留学生への奨学金給付（給付率100%）を達成した（図表16）。給付決定時期については、渡日前まで前倒しすることで留学生が来日後の留学設計をしやすくなるよう配慮した。

また、2012年度からは新たに「特定国からの外国人留学生に対する支援奨学金」を設け、ODA受給国リストに掲載される「Least Developed Countries」「Other Low Income Countries」の認定国からの留学生に対し奨学金の給付を開始した（図表17）。給付期間は入学時から2年間（ただし、標準修業年限を上限に更新可能）、給付額は月額8.5万円の支援奨学金のほか、学生納付金が全額免除される。給付状況は、2012年度は該当者が無く、2013年度は1名に対し給付を行った。



図表 16 奨学金による授業料減免率と受給学生の割合

図表 17 ODA 受給国一覧 (2013 年 1 月現在)

Least Developed Countries				Other Low Income Countries
Afghanistan	Equatorial Guinea	Mali	South Sudan	Kenya
Angola	Eritrea	Mauritania	Sudan	Korea, Dem. Rep.
Bangladesh	Ethiopia	Mozambique	Tanzania	Kyrgyz Rep.
Benin	Gambia	Myanmar	Timor-Leste	Tajikistan
Bhutan	Guinea	Nepal	Togo	Zimbabwe
Burkina Faso	Guinea-Bissau	Niger	Tuvalu	
Burundi	Haiti	Rwanda	Uganda	
Cambodia	Kiribati	Samoa	Vanuatu	
Central African Rep.	Laos	São Tomé and Príncipe	Yemen	
Chad	Lesotho	Senegal	Zambia	
Comoros	Liberia	Sierra Leone		
Congo, Dem. Rep.	Madagascar	Solomon Islands		
Djibouti	Malawi	Somalia		

## ○宿舎

増加する留学生の生活支援の一環として大学所管宿舎の確保を進め、留学生用宿舎については2008年度の95室から2013年度末には555室まで増室した。宿舎選定に際しては1棟30室程度の規模、共同ラウンジの配備、レジデンス・アシスタントの配備等、日本人学生との交流がしやすいことを重視するとともに、宿舎の割当には留学生の出身国のバランスも考慮するなど、留学生の生活支援に日本人学生や上級生留学生が積極的に参加できる仕組の構築を行った。

大学所管宿舎以外で住居を探す留学生には、民間業者の中から大学が選定した「下宿斡旋業者リスト」を提供し賃貸借契約上の安全性を確保するとともに、2010年度には同リスト内の業者により賃貸借契約を行った留学生を対象に、大学が連帯保証人となる「同志社大学留学生住宅総合補償制度」を創設するなどの支援の充実を図った。なお、同制度は毎年度200件程、制度開始以来既に566件（2014年2月末）の利用を数えている。

また、2011年度には留学生宿舎の円滑な管理運営を目的に、留学生宿舎の管理人及び関連不動産業者、管理委託業者による宿舎管理担当者懇談会を開催し、留学生が関わる宿舎のトラブルや問題点等をヒアリングし、今後の宿舎管理体制の改善につなげた。

## ○学生間の支援制度

留学生への就学・生活サポートは、従来多くは学生のボランティアに依存していたが、本事業の取組として、2009年度に「留学生学習・研究支援チューター制度」「留学生生活支援アドバイザー制度」「日本語アシスタント制度」等を導入し、大学の管理下において学生同士の支援体制を構築した。

「留学生学習・研究支援チューター制度」では、大学院の留学生全員に同一研究科の日本人学生をチューターとして任命し、日常的なレポートや修士論文作成のための日本語を個別指導するなど、より充実した研究を行うための支援を図る一方、「留学生生活支援アドバイザー制度」では、同一学部・研究科または同一国出身の在学留学生をアドバイザーとして雇用し、新しく来日する留学生が日本の生活に慣れ、スムーズに学生生活をスタートするための支援を行う。「日本語アシスタント制度」では、留学生の日本語授業におけるノートテイク、文献・資料の検索・収集などを日本人学生がサポートするもので、留学生の学習環境の向上につながるとともに、留学生と日本人学生との日常的な交流をより拡大させることができた。

2013年10月には国際交流イベントを企画運営する「学生スタッフ」（図表18）の公募を開始し、これまで大学が主催してきた国際交流イベントに加え、同年12月より学生が主体となった「News Watch」や「Book Club」など新しい催しが開催されている。

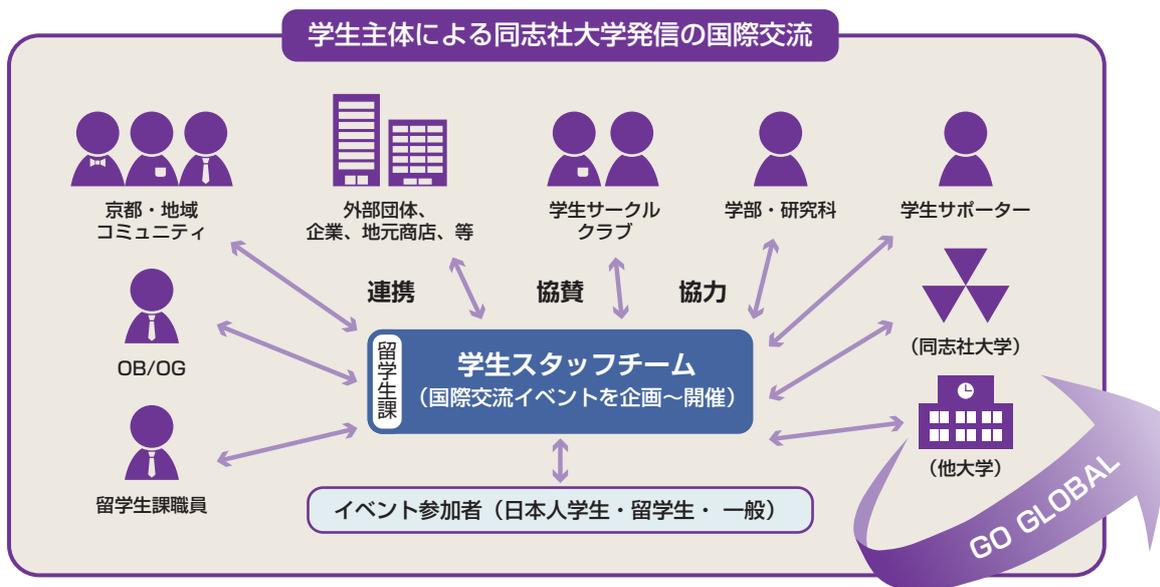
## ○多文化共生キャンパスの創造

英語学位コースの開設により、日本語理解を入学・入社要件とされていない留学生及び外国人教員の増加が見込まれることから、本事業開始当初より学内規程、諸手続書類等の学内文書、学内掲示の英語翻訳に着手し、特に「外国人留学生ハンドブック」「外国人留学生のための就職ガイド」等の留学生必須の文書については、英語はもとより中国語・韓国語等への多言語化も進めた。英文化した文書については、本事業採択大学による専用ウェブサイトにおいて一部公開し、日本留学を志す留学生や他大学の国際化推進に供した。

また、2010年度からはグローバル企業での勤務経験を持つキャリア・カウンセラーが、2011年度からは米国でのカウンセラー実績を持つ臨床心理士が、それぞれ英語によるカウンセリングを開始し、全学的にどの部署においても日本語による支援と遜色ない支援・サービスを英語でも受けられる体制を整えるよう努めている（図表19）。

留学生が集中するグローバル・コミュニケーション学部日本語コースにおいては、低年次での履修が必須となる「基礎演習1」の1コマを利用し、カウンセラーが「留学に関する心のケア」というテーマで毎年度ゲストスピーカーとして講義を行っている。

図表 18 「学生スタッフ」の役割



図表 19 年度別英語による（心理）カウンセリング利用留学生数（単位：人）

	2011年度	2012年度	2013年度*
利用留学生（実数）	7	9	17
利用留学生（延数）	54	66	121

\*2013年度については2014年2月末までの数値

2011年度の中間評価にて助言を受けた一部留学生からの要望であったハラル食及び礼拝場所については、2012年秋の新校舎（志高館）竣工に合わせて、同校舎内に「祈りの場」として利用できるメディテーションルーム及び礼拝の際に手足を清めるための足洗い場を設置すると同時に、大学生協の協力を得て食堂におけるハラル食メニューの提供を開始するなど早急な対応策を講じた。

〈参考〉 手足を清めるための足洗い場の様子（志高館：左）  
 ラマダン明けの食事「イフタル」の様子とハラルマーク（右）



\* 「ハラル」とはイスラム法によって飲食してもよいと規定されている食品のこと。

「HALAL1」の表示が付く料理には、豚肉、アルコール、またそれらの加工品は一切含まれていない。使用されている肉類はすべて「ハラル」マークで販売されているもの。

「HALAL2」の表示が付く料理には、豚肉、アルコール、またそれらの加工品は一切含まれていない。使用されている肉類（牛・羊・鶏）は、「聖典の民」が定住する国々から輸入されたもの。

その他、これまでも活用されてきた国際交流ラウンジの利用に加え、2013年度今出川キャンパスに国内最大級の規模となるラーニング・コモンズを開館した。同施設内には自立学修スペースのほか、日本語禁止の国際交流スペース（グローバル・ビレッジ）などが整えられ、留学生と日本人学生の交流創出の場として寄与している。また、大学内に拠点を置く海外有力大学のSAPセンター(22ページ参照)が所管する外国語文献やデジタル資料を集約した「Doshisha Global Archives」では、大学図書館のシステムとも連動した検索機能や、読書やPC学習のためのスペースなども整備した。

〈参考〉 ラーニング・コモンズ 2F（フロアマップ）



## 2F クリエイティブ・コモンズ

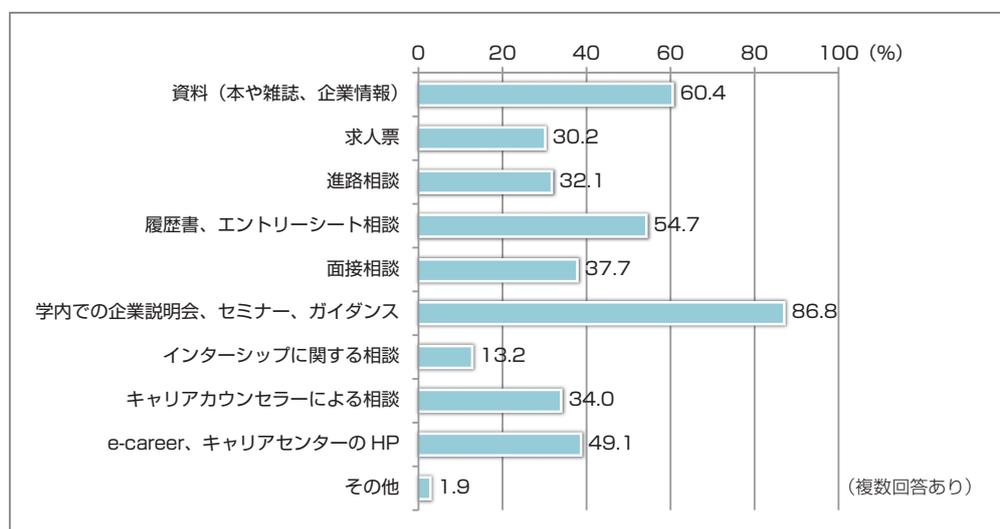
空間コンセプト：「学びの交流と相互啓発」  
 人・もの・こと・情報との出会いによるクリエイティブな刺激を生み出す学習空間

名称	エリア概要	設備
④プレゼンテーションコート	約180m <sup>2</sup> のエリア空間で、講演会、トークセッション、ワークショップ、ポスターセッションなど企画・用途に合わせて自在に構成展開ができる	プロジェクター6台、120型ワイド×2面スクリーン、天井取付HDカメラ2台、録画機能、マイク、スピーカー、TV会議設備ほか
⑤グローバルビレッジ	海外留学を目指す学生のための留学コーディネータによる情報提供コーナーや大画面で海外放送（世界170局）を見ながら情報交換ができる日本語禁止の留学生との交流空間、飲食の持込も可能なワールドカフェも備えた空間	英語・仏語・中国語・韓国語・ドイツ語対応PC、海外放送受信大型TV、飲料自販機
③グループワークエリア	台形、正方形、勾玉型の机を組み合わせてカジュアルな小セミナー、グループワークができる空間、畳方台座（8畳分）を利用して日本文化の交流のイベントも	プロジェクター、天井吊具
②インフォダイナー	ファミリーレストラン風ボックス席でカジュアルなグループ学習空間	短焦点プロジェクター、白板、プラズマディスプレイ（1部）
①PCロッカー	学生証で自動貸し出しができるPC約80台、インフォメーションカウンターでは、デジタルカメラなどの貸し出しも	

### 2-3. 就職支援

留学生の就職支援においては、2010年度からグローバル企業での海外勤務経験者で語学能力にも優れた人材をキャリア・コーディネーターとして雇用し、キャリアセンターにて英語によるキャリアカウンセリングを開始した。留学生の個別指導のほか、企業訪問をして留学生の採用状況等のヒアリングを行い、新規企業開拓や企業とのマッチング等、留学生のキャリア支援に役立っている。さらに、2011年度及び2012年度には留学生の国籍や所属学部ごとに就職に対する意識を把握するため、専門家（学内教員）の協力を得て同年度末に卒業予定の正規留学生を対象にキャリア支援に対するニーズやキャリア形成に関する意識調査を実施した（2012年度には生活支援に対する意識調査も併せて実施）。これらの集計結果の経年変化を分析することにより、より具体的で的確な就職支援に反映させるとともに、学部・研究科にもフィードバックしカリキュラムの改善や留学生指導の資料として活用する。なお2013年度には、2年間に実施したアンケートの分析結果の成果報告とともに、企業関係者や留学生をパネリストに今後の留学生へのキャリア支援のあり方について考えるシンポジウム「留学生のキャリアデザイン」を開催した。

留学生への具体的な就職支援策としては、多言語で作成した「外国人留学生のための就職ガイド」の配付、新入生オリエンテーション時からのガイダンス、インターンシップ科目等の「キャリア形成支援科目群」の整備、「ビジネス日本語講座」、日本企業を理解するための「キャリア形成講座」等各種就職支援講座の新規開設・充実、就職ガイダンスや合同企業セミナーなどを実施し、日本での就職を希望する留学生への支援を体系化し充実させた。「ビジネス日本語講座」「キャリア形成講座」は大学コンソーシアム京都に加盟する他大学（50の大学・短期大学）の留学生にも開放し、広く京都地域の留学生の就職支援に寄与した。



図表 20 留学生が利用したキャリアセンターのサービス (2012年度調査)



## 日本留学は人生を切り開く チャンスを与えてくれました

同志社大学  
王坤

国籍：中国  
出身学部・専攻：社会学部産業関係学科  
卒業年月：2011年3月  
現職：株式会社学情 企画営業本部

大学時代のことを振り返ると、とにかくレポートが多く、1年生のときから締め切りに追われていた記憶があります。レポートを書くのに必要な日本語の勉強や、専門知識の情報を得るためによく図書館に行ったものです。同志社大学の施設は非常に整っており、自由な雰囲気、伸び伸びとやりたいことに打ち込める環境です。またハード面だけではなく、ソフト面のサポートも充実しています。生活面では国際課の方々にいろいろ指導いただいたほか、就職活動ではキャリアセンターを毎日のように訪れ、留学生担当の先生に履歴書の添削や面接の対策をお願いしました。そして何より、今勤めている就職情報会社を紹介して下さったことは本当に感謝しています。キャリアセンターは、私と今の会社を結ぶ赤い糸のような存在です。私は現在、自身の留学経験を生かし、日本での就職を目指す留学生の就職カウンセリングやガイダンスを行っています。また、日本企業の採用活動をサポートしながら留学生採用に関する意見を集め、留学生に生の就職情報を伝えることもしています。私は留学生で採用された社員の第一号であり、私の入社後、現在の会社での留学生への就職支援が本格的に始まりました。周りからの期待とともにプレッシャーも感じますが、初めて留学生と日本企業

とのマッチングができたときは、留学生と企業の担当者から感謝の言葉をかけてもらい、あまりの嬉しさに泣きそうになりました。これからも、より多くの留学生に日本で就職することの魅力を伝え、より多くの留学生と企業とのマッチングを行っていきたいと思っています。

私が日本に留学したのは、幼いころに日本語教師である叔母から日本のことを聞き、お土産にもらう Made in Japan の商品に引かれ、すばらしい商品を生み出す日本という国に興味を持ったからです。実際日本のアニメや車、電化製品が好きで留学を考える人は多いと思いますが、日本のいいところはそれだけではありません。日本での生活は7年目に入りますが、すごく生活しやすく、特に感心するのは日本人の繊細さと感謝の心です。お互い気を配り、平和に生きる日本人からは学ぶことがたくさんあります。

日本に留学しなければ、成長した今の私はいなかったでしょうし、日本で働くこともありませんでした。みなさんも日本の大学に入って多くのことを学び、日本社会をより深く知るために、ぜひ日本での就職を目指してほしいと思います。



卒業旅行のひとつ。「日本に留学しなければ、たくさんの人と友達になることもできませんでした。日本留学を経験し、以前より成長できた自分を日々感じています。日本に留学させてくれた両親には感謝しています」



「現在の会社は中国との取引がなく、最初は『私は活躍できないのではないか』という大きな不安を感じました。ですが、社長の『母国と日本のかけ橋になりたい留学生と、日本企業のかけ橋なりませんか』という言葉に、今の会社に入社する決心がつかしました」

## 2-4. 日本人学生の海外派遣

### ○派遣留学への支援体制

留学を希望する学生の多様なニーズを踏まえ、語学要件に柔軟性を持たせた交換協定締結やこれまで協定のなかった国・地域の開拓、短期派遣プログラムの拡充を進めた結果、32カ国137大学への派遣が可能となった（2014年3月現在）。

また、2008年度に「同志社らしい国際主義の実質化に向けて（提言・骨子）」を策定、グローバル化社会に対応するための教育研究拠点の基盤整備を進める中で、派遣留学促進のために短期語学研修型の科目であるサマープログラム及びスプリングプログラムの実施枠組の改善及び内容拡充を行い、同年度末には外国派遣留学促進のための奨学金として、参加学生の経済負担を緩和するため7万円を上限としてプログラム費用の20%（中期の留学制度は25万円、協定校への派遣留学の場合は30万円または15万円）の奨学金を支給する制度を大学独自予算において新設した。その後も引き続き、大学院生対象に海外渡航への奨学金支給制度や、海外渡航を伴う正課科目について履修学生への奨学金支給制度（単位取得を条件とする）などを整備した。

その他、留学促進のための環境としては、大学ウェブサイト、国際センター Facebook・掲示板を通じて常に最新の留学情報が発信され、特に留学に関する情報をまとめた「外国留学の手引き」「外国留学のススメ」には留学までのスケジュール、必要要件、派遣先大学情報などの詳細が網羅され、留学を志す学生にとって重要なツールの1つとして提供されている。なお、学生の派遣に際しては、大学が留学生危機管理サービスへ加入、学生本人の保険加入も義務付ける等、留学中の支援体制を充実させるとともに、大学としての危機管理体制の整備も進めた。

### ○「グローバル人材育成推進事業\*」採択後

2012年度には「グローバル人材育成推進事業（タイプA（全学推進型））（以下、Go Global Japan）」にも採択されたことにより、同年度以降の日本人学生への派遣支援については、本事業ではなく主に Go Global Japan の下で外国語能力や海外留学経験、異文化に対する理解などを育成しグローバル通用力の強化を推進することとなった。Go Global Japan では、新たに2016年度には外国語力スタンダードを満たす卒業生1,200名、海外留学経験者1,800名の達成を目標に掲げ、新規で「学部専門型留学プログラム」を開発するなど全学的な取組としてさらに日本人の派遣支援体制を強化している。

\*「グローバル人材育成推進事業」とは、文部科学省が2012年に開始した大学支援事業の1つで、若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化を基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るべく、大学教育のグローバル化のための体制整備を推進する事業に対して重点的に財政支援することを目的としている。2014年度からは「スーパーグローバル大学等事業」の中の「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」として組み立てなおされる。

### ○派遣状況の推移

図表21に見られるとおり、大学間交流協定等に基づく日本人学生の海外派遣についても、留学生受入同様順調に人数が増加している。構想時の目標値と比較すると、2010年度目標値390名に対し実績402名、2013年度目標値750名に対し実績見込み915名（2014年2月末）となっており、計画を上回る成果を上げることができた。

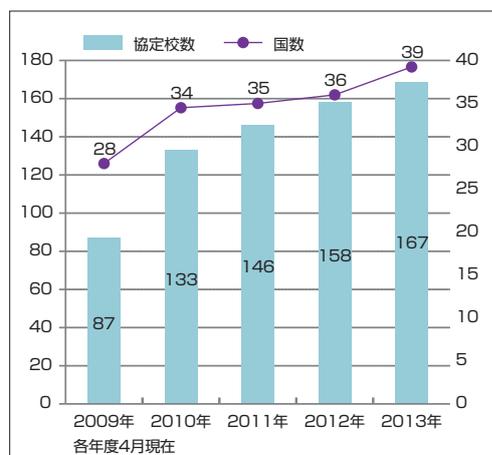


図表 21 年度別大学間交流協定等に基づく派遣学生数の推移 (単位：人)

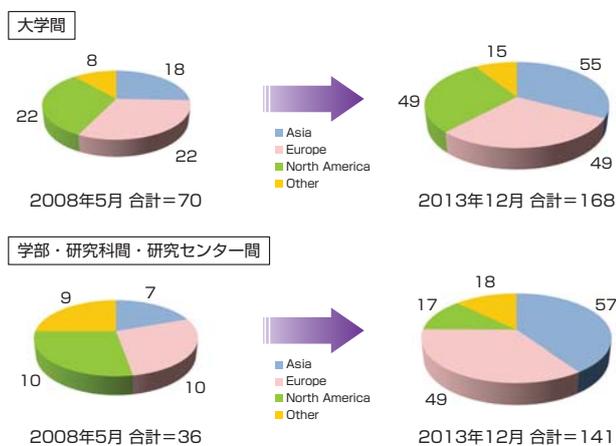
### 3. 国内外教育・研究機関との連携

#### 3-1. 大学間学術交流協定等の促進

優秀な留学生の受入及び日本人学生の海外派遣のため、EAIE や NAFSA など海外で開催される国際交流担当者会議への積極的な参加や新規協定候補校訪問により新たな協定校の開拓・関係構築を進めた。また、日本人学生を英語圏の協定先へ派遣する場合には留学出願時において TOEFL iBT80 点が語学要件の目安となっているが、留学出発までの準備期間での伸長を考慮し出願時には TOEFL iBT70 点台での受入が可能な派遣先を開拓したほか、1 ヶ月程度の短期プログラムの拡充を行うなど、学生の選択肢を拡げ留学しやすい環境を整えた。2014 年 3 月現在、大学間交流協定校数は 40 ヶ国 170 大学 (学生交換協定 32 ヶ国 137 大学)、学部研究科間協定は 33 ヶ国 119 機関となっている。大学間交流協定校数は、本事業開始当初と比較し約 2 倍に伸びている (図表 22)。協定先をエリア別に見ると、全体的にバランスの取れた開拓が進められたといえるが、特に新興国の成長が著しいアジア圏の割合が増加した (図表 23)。



図表 22 大学間協定大学数の推移



図表 23 地域別大学間協定大学数等の推移 (2013年12月現在)

各学部・研究科間においてはダブル・ディグリープログラム等の共同プログラムの新規開発を積極的に推進し、2014年現在、本学理工学部・研究科及び生命医科学部・研究科がエコール・セントラル国立理工科学院連合（フランス）、パリ市立工業物理化学高等専門学校（ESPCI）（フランス）、ENSCL（フランス）、ミラノ工科大学（イタリア）、西安電子科技大学（中国）、西安交通大学（中国）、マドリッド工科大学（スペイン）と、法学研究科がシェフィールド大学（イギリス）、成均館大学（韓国）と、法学部がアリゾナ大学（アメリカ）とダブル・ディグリープログラムを開始しているほか、2014年4月の締結を目指し、法学研究科がチューリッヒ大学（スイス）との協議を進めている。また、社会学研究科教育学専攻は、2009年度に中国人民大学公共管理学院教育研究所（中国）とともに日本語教師として活躍する教員を対象とした共同教育プログラムを構築し、中国での日本語教育に貢献している。

### 3-2. 海外高等学校との連携

海外の優秀な高校生獲得を目的に、2009年度より積極的に海外の有力高等学校と指定校推薦入学制度に係る協定締結を進め（12ページ参照）、協定開始より3年が経過した2012年度の更新時には語学能力スコア等の推薦条件及び協定内容を見直し、同制度のさらなる充実を図った。なお、本学海外事務所を設置している国においては、事務所スタッフが定期的に指定校を訪問し教職員・生徒への大学紹介や推薦条件等の説明を行うことで、同制度の周知・活性化を図るとともに信頼関係を構築し、毎年度のコンスタントな質の高い留学生の獲得につながった。

また、同制度による入学者は高校卒業後まもなく親元を離れて来日することもあり、学生生活及び就学に係るアンケート調査などで学生の状況を把握し、必要に応じて所属学部による面談はもとより、出身指定校の進学担当教員からもフォローアップを行うなど、入学後も指定校と綿密に連携を取り学生をサポートしている。（海外指定校出身学生対象のアンケート結果については34ページ参考資料3参照）

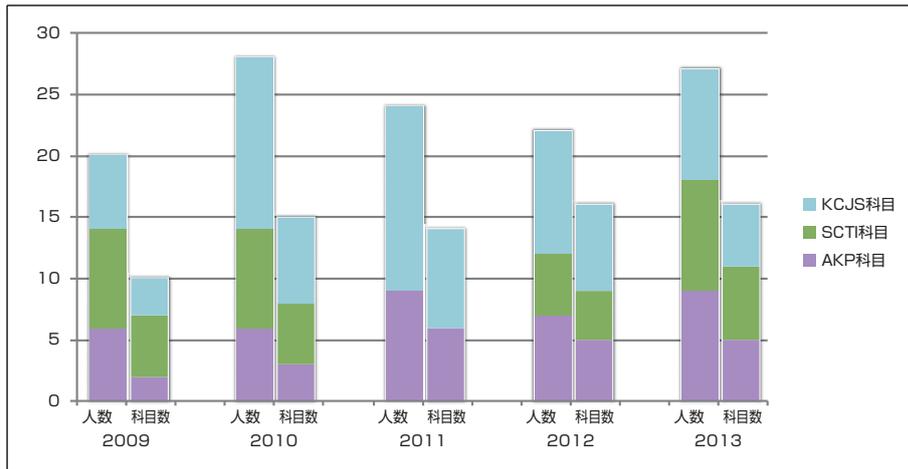
### 3-3. 海外有力大学のSAPセンターとの連携

本学キャンパス内には、海外有力大学が日本語・日本教育研究拠点として開設した4センター（図表24）が揃い、独自の日本プログラムを実施している。SAPセンターの各所長は本事業外部評価委員会委員として毎年度本事業の進捗状況等の検証・評価を行っている。

図表24 SAPセンター一覧

<p><b>AKP同志社留学センター（AKP）</b> アメリカに本部を置く Associated Kyoto Program に加盟しているアーモスト大学、ベーツ大学、バックネル大学、カールトン大学、コルビー大学、コネチカット大学、ミドルベリー大学、マウントホリヨーク大学、オベリン大学、ボモナ大学、スミス大学、ウェルズリー大学、ウェズリアン大学、ウィットマン大学、ウィリアムズ大学のリベラル・アーツ・カレッジの名門15校から毎年約30名の学生を受入れる1972年以降の留学プログラムを運営する機関。AKP ボードや加盟校からの奨学金を受けて、本学からも AKP 加盟校へ留学生を派遣する。</p>
<p><b>テュービンゲン大学同志社日本研究センター（TUB）</b> ヘーゲルやケプラーを輩出したドイツのテュービンゲン大学の日本研究拠点。春期に約25名の学生を受入れている。学生交換協定も締結しており、活発な交流を行っている。</p>
<p><b>スタンフォード日本センター／スタンフォード大学 BOSP 京都プログラム</b> アメリカの名門スタンフォード大学の学部生が参加する日本留学プログラム（Bing Overseas Studies Program in Kyoto）。毎年約50名の学生を受入れている。本学からは、派遣留学生制度により大学院生を送出している。</p>
<p><b>京都アメリカ大学コンソーシアム（KCJS）</b> 京都アメリカ大学コンソーシアム Kyoto Consortium for Japanese Studies は1989年に設立され、ボストン大学、ブラウン大学、コロンビア大学、コーネル大学、シカゴ大学、エモリー大学、ハーバード大学、ミシガン大学、ペンシルヴァニア大学、プリンストン大学、スタンフォード大学、ワシントン大学（セントルイス）、イェール大学、バージニア大学などの総合大学14校が加盟。KCJS プログラムへの参加留学生は2年以上の日本語学習経験があり、日本語や日本文化に深い関心を持っている。</p>

これらのセンターが提供する英語による科目は本学日本人学生にも一部解放され擬似留学体験の場として活用されているほか、プログラム参加留学生と日本人学生の間でランゲージエクスチェンジなどの交流を図りグローバルな学修環境の創出に大きく寄与している。日本人学生がSAP科目を履修する際には、一定度の語学力及び授業への積極的な参加が求められ、各SAPセンターの面接等の選考を経た上で履修が認められる。過去5年間の履修状況は図表25のとおりである（2011年度のスタンフォード大学科目は東日本大震災の影響により不開講）。2009年度より履修した学生には本学科目として2単位を付与している。



図表 25 日本人学生のSAP科目履修状況 (人数は延数)

### 3-4. 国内大学間ネットワークの形成推進

大学間の連携強化のため京都大学、大阪大学、立命館大学とともにグローバル30関西地区連絡会を立ち上げ、定期的に副学長クラスでの連絡会を実施するとともに共同でワークショップ、シンポジウム等を開催し、本事業での成果を広く国内の大学関係者や社会へ発信している(図表26)。また、大学院に設置している英語で授業を行う科目や留学生向けの就業支援講座等を協定大学や大学コンソーシアム京都加盟大学(50の大学・短期大学)の学生に開放、本学のソウル事務所においても無償で会議室を提供・資料の配架を行うなど、本事業の下に創り上げてきた環境を他大学に提供し、同時に他大学の取組成果も享受できるネットワークの形成を推進した。

その他、2008年度に策定した「京都市国際化推進プラン」の下で魅力ある国際都市の創造・留学生1万人計画を推進する京都市とも連携し、京都市が制作したウェブサイト「京都留学サイト(<http://studykyoto.jp>)」への情報提供や京都市が主催する海外での留学フェアへの参加など、地域に根ざしたネットワーク形成にも意欲的に取り組んだ。

図表 26 グローバル 30 関西地区連絡会による催し（一部抜粋）

実施時期	主催大学	テーマ	内容
2011年11月	大阪大学 立命館大学	派遣・受入プログラムの 事例研究ワークショップ	京都大学、同志社大学共催の下、留学生受入及び学生海外派遣に関わる事例研究ワークショップを実施し、大阪大学、立命館大学より講師を派遣し事例紹介を行った。
2011年12月	京都大学	留学交流の危機管理及び メンタルヘルスケアに関する シンポジウム	関西地区のG30採択4大学に加え、龍谷大学、神戸大学、広島大学、パナソニックの協力による留学交流の危機管理とメンタルヘルスケアに関するシンポジウムを実施。
2012年1月	同志社大学	英語による授業に関する ワークショップ	G30関西地区4大学共催で、英語による授業・学生支援関係のワークショップ（英語使用：35大学より110名参加）。 テーマはDeveloping English Undergraduate Programs in Japan: Pedagogy, Recruitment, and Student Life.
2012年11月	同志社大学	同志社大学SDワークショップ 「大学職員のグローバル化」	グローバル化する大学で働く職員に求められる役割、職員自身のグローバル化について検討、意見交換することを目的に、SDワークショップ「大学職員のグローバル化」を開催。
2013年2月	京都大学	工場見学会	立命館大学、同志社大学の共催により、製造業関連企業への就職に関心のある留学生を対象に、工場見学会を開催。

#### 4. 大学内の国際化

##### 4-1. 国際連携推進機構の改編

本事業採択を機に、国際連携推進機構内に国際化推進室を設置し事業の円滑な推進を図ったのを始めとし、2011年には旧国際教育課を、教学支援を行う日本語・日本文化教育センター事務室、留学生の入試や入学後の生活支援を担当する国際センター留学生課の2部署に再編し、留学生に係る教学支援や生活支援など様々な支援体制の強化・集中化を進めた(図表 27)。特に、新たに設置した留学生課では、外国人留学生に係る入学試験から奨学金、宿舍、在留資格、国際交流イベント企画運営までを一括して扱う部署として、ワンストップサービスを提供している。

同機構は、専任職員を2009年度10名から2013年度には26名に拡充し、その他スタッフとともに増加する留学生・派遣学生の対応、大学の国際化推進業務にあたっている。

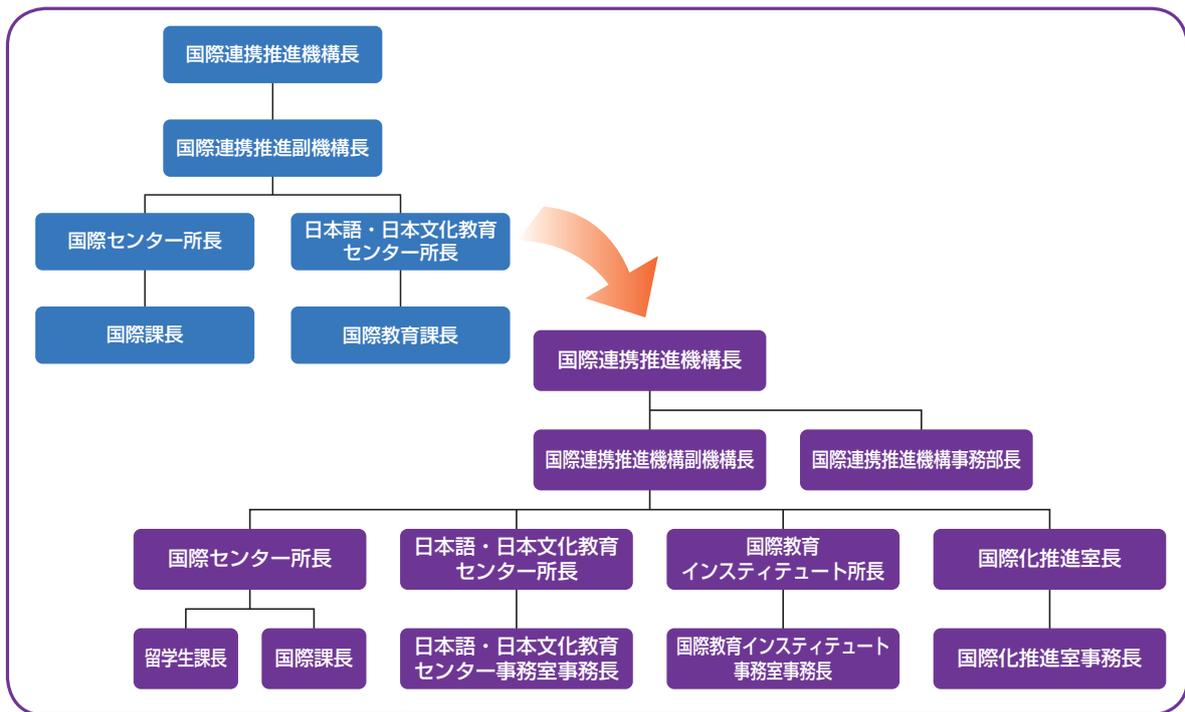
##### 4-2. 海外拠点事務所の新設

本学の国際化推進の取組を効果的に展開するため、海外の複数地域に海外事務所・教育研究拠点の設置を進めた(図表 28)。各海外事務所では、現地での本学への問合せ対応はもちろん、現地高等教育に係る情報収集や、学生募集・入学試験の補助、本学卒業生組織や現地父母会の活動支援等を行っており、ソウル事務所については、本事業の趣旨に鑑み、2011年8月より本事業採択大学や大学コンソーシアム京都加盟大学(50の大学・短期大学)に無償で事務室内の会議室を提供、大学案内等の冊子の配架を行うなど、他大学の海外プレゼンス向上に資する活動も展開している。

また、海外における活動という点においては、現地スタッフを雇用し活動することで生まれ

る信頼性や安心感など目に見えない効果も海外事務所の重要なファクターとなっている。とりわけソウル事務所においては、現地高等学校との関係構築や、在学生の父母によって自発的に組織されている父母会与大学をつなぐ役割も担っている。2011年度はソウル事務所の協力を得て、試験的に推薦入学制度による入学者（1年生）の父母及び入学予定者の父母に限定した現地父母懇談会をソウルで開催、翌2012年度以降は一般入学試験による入学者及び入学予定者の父母に拡大して毎年父母会を現地開催するなど、ソウル事務所を拠点に大学・父母・高等学校間の強力なネットワークが形成されている。

図表 27 国際連携推進機構の改組（上：2009年、下：2013年）



図表 28 海外事務所・拠点開設状況



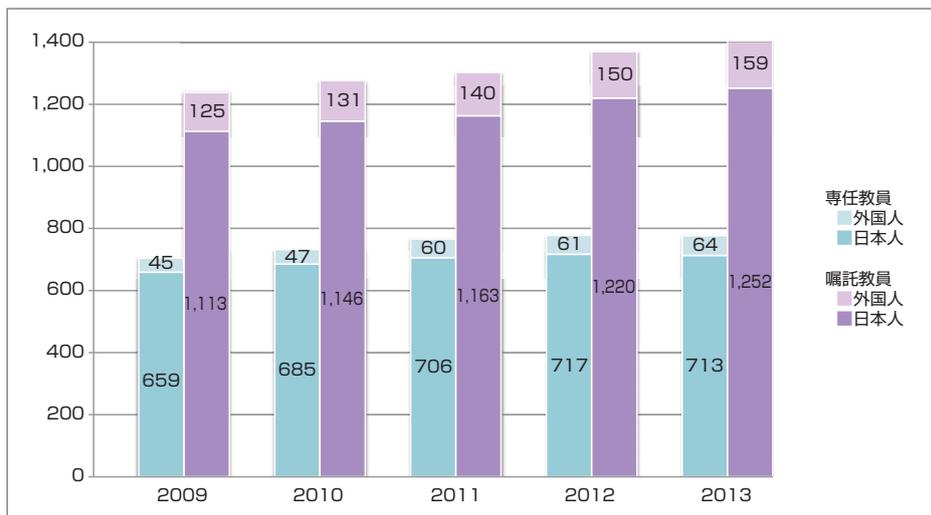
開設日	
2009年4月	台湾事務所（台湾）
2010年1月	ロンドン事務所（イギリス）
2010年3月	ハノイ事務所（ベトナム）
2010年4月	北京事務所（中国）
2011年3月	上海事務所（中国）
2011年4月	ソウル事務所（韓国）
2012年7月	イスタンブール事務所（トルコ）

### 4-3. 外国人教員の雇用・サポート体制

2010年度開設の国際科学技術コース及び2011年度開設のILAの外国人教員5名をテニユアで雇用し、高い教育水準の維持と各コースの継続的な運営を図った。テニユアでの雇用により教員の本学への帰属意識や動機付けを高め、本学が目指す質の高い教育を英語によるプログラムでも安定して提供できる環境を整えた。

また、日本語・日本文化教育センターでは増加する留学生の日本語教育を担う日本語教員を任期付で複数名雇用したほか、2011年度には中国語及び韓国語のネイティブ教員をテニユアで各1名採用した。同センターにおける外国人教員については両国との共同教育プログラム構築のコーディネーターと位置付けるとともに、中国人及び韓国人留学生のカウンセリング等も含めた多面的な役割に期待を寄せている。

大学全体の外国人教員比率としてみた場合、構想時の8.5%から2013年度には10.2%に増加し、構想時に掲げた10.4%の目標値には僅かに及ばないものの、概ね計画通りに雇用が進んだといえる。外国人教員数では、2013年度目標値195名に対し実績で223名と着実に増加し114.4%の達成率となった(図表29)。



図表29 教員数の推移

雇用した外国人教員への教育活動支援体制としては、一例として、出稿案内(授業時間割、台風等の緊急時の措置、情報処理機器操作、試験、評価基準、緊急連絡先、給与、キャンパスハラスメント等について記載した案内冊子)の英訳版を作成し必要な教員に配付しているほか、WEB学修支援システムについても英語対応ができるように改修を行い、英語メニューに従って採点やシラバス情報の入力が可能となっている。

また本学において英語による教育はまだ導入初期にあることから、例えばILAにおいては外国人教員が相互に授業参観を行うなどの方策を採り、その質や内容を共有化することで英語による教育水準のさらなる向上を図っている。

#### 4-4. 専任教員・職員のための取組

##### ○専任教員の在外研究員制度の改正

本学専任教員の海外における教育研究活動の促進については、2010年度に既存の在外研究員制度を大幅に改め、翌年度より新制度を施行した。旧制度では大学全体として毎年度派遣研究員の募集を行っていたため、年度により定員超過や学部間の不均衡が発生するなどの問題があったが、新制度では、各学部・研究科の教員到達目標数に基づき5年間のスパンで派遣者数が予め定められることから、大学全体での選考結果に左右されることなく、各学部・研究科の年次計画に基づき教員の海外派遣を行うことが可能になった。

また、研究目的の教員の派遣と並行して、協定校との相互理解を主目的とした教員の海外派遣制度も新設し、2009年度より毎年度1名以上の教員が派遣されている。2013年度現在、累計9名の教員がそれぞれアーモスト大学（アメリカ）、社会科学高等研究院（EHSS）（フランス）、北京大学（中国）、復旦大学（中国）、延世大学（韓国）へ派遣され研究交流を行った。派遣先については今後もさらなる拡充を図り、教員間の交流促進を行う。

また同時に、英語で授業を行う日本人教員への支援策として、2012年度から年に1回、英語による教授法を学ぶためのFD研修を各キャンパスで2日間に渡り実施しており、参加教員へのアンケートによると大変効果的な取組であり、継続意義の高いものとなっている。

##### ○職員の英語能力向上のための取組

2010年度には、学内全部署の職員を対象とした英文化ワーキンググループを発足し、学内用語の訳語統一、既訳文書の共有・テンプレート作成に加え、海外との学术交流の基本方針、外国人研究者の受入、外国人留学生入試及び留学生の入学管理等についての情報の共有を行うことで、全学的な共通認識の下での国際化推進を図った（図表30）。

また、職員一人ひとりの意識の国際化が大学全体の国際化推進には不可欠であるという観点から、異文化理解促進や外国語能力向上の方策の一環として、以下のような各種研修制度を設け積極的な利用を督促している。

##### 語学能力向上支援型

- ・新入職員への入社前における英語通信教育の実施（2013年10月入社～）
- ・通学（民間語学スクール）や通信講座を対象とした受講料助成制度  
利用者：2009年度11名、2010年度13名、2011年度15名、2012年度16名、2013年度20名
- ・語学資格試験受験料補助制度（2013年度～）  
利用者：2013年度9名（2014年2月末）
- ・学内で実施するTOEIC対策講座への参加補助  
利用者：2013年度6名

##### 研修支援型

- ・海外で研修を行う自己設計型在外研修制度  
在職3年以上の若手職員が1ヵ月から3ヵ月に渡り自己の設定するテーマにより海外研修を行っている（過去10年で10名が11ヵ国で研修実施）。
- ・海外の協定校にて語学と大学運営を体験的に学ぶ提携型在外研修制度  
2010年度より開始し、シェフィールド大学、復旦大学等へ研修員を派遣している。本研

修については定員1名を想定しているが、それ以上の参加希望者があった場合は総合的判断により2名以上派遣することもある（2010年度より5名が研修参加）。

図表 30 英文化ワーキンググループ開催実績

年度	開催回数	参加人数	内容
2010	第1回	82	①開催の目的の説明 ②各組織の状況、問題点の共有 ③MLについて
	第2回	60	①各組織の状況、問題点の共有（事例紹介）
	第3回	54	①同志社大学英文用語集について、その他 ②国費留学生制度について
2011	第1回	51	①同志社大学英文用語集について、その他 ②外国人の在留資格について
	第2回	34	①同志社大学英文用語集について、その他
			②大学間協定・学部（研究科）間協定について
	第3回	35	①同志社大学英文用語集について、文書の英文化について
			②外国人留学生の学生生活および在籍管理の留意点について
	第4回	39	①文書の英文化について ②「派遣留学」の概要とその関連手続きについて
	第5回	48	①文書の英文化について
②留学生別科の現状について、「国際インスティテュート」について			
第6回	46	①同志社大学のグローバル化の取り組みについて	
		②留学生統計と留学生身分の種類について	
第7回	30	①文書の英文化について	
		②学内文書英文化ワーキンググループの総括：「国際化推進の意義」	
2012	第1回	42	①文書の多言語化について
			②外国人留学生を対象とした入試に利用される語学能力証明書等について
2013	第1回	50	①留学生のアルバイト 資格外活動許可について
			②グローバル人材育成推進事業について

## 5. 国内外へ向けた情報発信

### 5-1. 多言語・インターネットによる情報発信

2009年度に留学生誘致のためのPRコンテンツ「Why Doshisha?」を日英2言語で立ち上げ、本事業の核となる「日本で英語で」学ぶ利点を発信したほか、ウェブサイトやパンフレット等の多言語化、各英語学位コースのウェブサイトを新規開設、多言語による大学プロモーションDVD作成やそのウェブサイト上での公開など、海外で情報収集する学生を意識し、必要な情報がその場で手軽に入手できるように情報環境の整備を行った。また、「TIME」や「Newsweek」といった海外有力紙を始めとした国内外のメディアを戦略的に活用し、本事業及び本学の国際化推進への取組について広報活動を行った（35ページ参考資料4参照）。

2013年3月には、国際センター独自のFacebookを開設、CMSを組み込んだ形での運用を開始しており、外国人留学生のキャンパスライフや日本人学生のための留学情報などをタイムリーに発信し、学生の利便性及び情報環境の向上を図っている。

## 5-2. 海外でのリクルーティング活動

優秀な留学生の獲得と本学のプレゼンス向上のため、従来からの海外でのリクルーティング活動（主に JASSO 主催日本留学フェアへの参加）に加え、海外指定校での大学説明会の企画や本事業採択大学主催・共催のフェアにも積極的に参加した。海外で開催される留学フェアやリクルーティングに係るイベントに参加する際には、特に英語学位コースの教員を優先して派遣し、可能な限り学生と教員が直接懇談しプログラムの魅力を伝える機会とし、帰国後にはメールによる現地学生へのフォローアップや現地で得た情報の学内共有を図った。また、学生をブースへ呼び込むためのツールとして、京都や本学キャンパスをデザインしたバナーやポスター等を作成し視覚的な訴求力も強化した。

2012 年度には、本学海外事務所を置くトルコのイスタンブールにて留学フェアを主催し、他の採択大学とともに日本留学への誘致活動を展開した。同フェアでは、本事業採択の 13 大学のうち本学を含めた 8 大学がブースを設置（4 大学が資料参加）し、在トルコ日本領事館や企業、卒業生の協力により奨学金や日本企業への就職をテーマとしたセッションを開催した。当日は 200 名を超える学生が参加し、現地テレビ局のニュースにも取り上げられるなど、本事業のプレゼンス向上に大きな効果があった。また、翌 2013 年度にも引き続き同地にてフェアを開催、本事業採択大学はもとより採択大学以外の大学の参加も得、第 1 回を上回る 385 名の事前登録を受付けるなど、継続してリクルーティング活動を行う効果と重要性が認められた。

〈参考〉「イスタンブールにおける日本留学フェア（2012 年度）」の開催案内（左）

現地マスメディアの取材風景（右）



**Study in English at Japanese Universities!**

# JAPAN EDUCATION FAIR IN TURKEY

**Saturday March 16, 2013**  
Former office, Consulate-General of Japan in Istanbul

**Date / Time** Saturday March 16, 2013 / 1 to 5 PM  
**Venue** Former office, Consulate-General of Japan (Inönü Cad. No.16 Gümüşsuyu, Taksim, Istanbul)  
**Registration** Free of charge. Please register at Doshisha University website: [tjnyurl.com/fair-in-istanbul](http://tjnyurl.com/fair-in-istanbul)  
**Contact** Internationalization Promotion Office, Doshisha University  
Address: Kamigyo-ku, Kyoto 602-8580, Japan  
Phone: +81-75-251-3300  
Fax: +81-75-221-3303  
E-mail: [ji-gb30@mail.doshisha.ac.jp](mailto:ji-gb30@mail.doshisha.ac.jp)  
URL: [www.doshisha.ac.jp](http://www.doshisha.ac.jp)

**Program**  
- Individual consultations at university booths  
- Special Sessions  
- Scholarships  
- Study in Japan  
- Job Opportunities  
- Introduction of Japanese Cultures

**Host** Doshisha University  
**Co-host** Consulate-General of Japan in Istanbul  
PASIAD (Associations of Social and Economic Solidarity with Pacific Countries)

**Exhibitors**  
Tohoku University, University of Tsukuba, The University of Tokyo, Nagoya University, Kyoto University, Kyushu University, Keio University, Doshisha University, JATEF (Japan Turkey Education Foundation)

**Reference Corner**  
Global 30 Office, Osaka University, Sophia University, Meiji University, Waseda University



### 5-3. 国内でのイベント開催

教職員のFD・SD、英語学位コースの英語授業教育方法向上や海外から講師を招聘した国際シンポジウム、留学生の企業見学、企業関係者を講師に迎えたセミナー等、多種多様なテーマでのワークショップやシンポジウムを数多く開催、学外にも広く案内した。特に、2012年11月に実施したSDワークショップ「大学職員のグローバル化」では、44の大学・関係機関より約140名の参加があり、各大学のグローバル化の現状・課題等を広く互いに認識し合うとともに、今後の改善に向けて活発で有意義な場とすることができ、日本の大学全体における職員のグローバル化及び質の向上に資することができた（本学が開催したイベントについては、32ページ参考資料1参照）。

また、本学で各種イベントを主催するだけでなく、本事業取組推進に向けた他大学・他機関主催の様々なセミナーやワークショップ等についても広く学内教職員へ周知し参加を促すことでさらなる意識向上に努めた。

〈参考〉SDワークショップ「大学職員のグローバル化」の開催案内（左）

シンポジウム「留学生のキャリアデザイン」の様子（右）



## Ⅲ 今後の展開・課題

本事業下において英語学位コースの新規開設や入試制度改革、留学生受入環境の整備等の様々な取組を行ってきた成果として、本学の留学生数・派遣学生数はともに飛躍的に増加し、当初掲げた「国際的教育研究拠点の形成」に向けての足掛かりを掴むことができた。

事業終了後においてもこれに留まることなく、取組内容の見直しを行いつつさらなるグローバル化を推進する。具体的には、質の高い国際水準にある授業を英語においても数多く提供すべく2014年度末には外国人教員比率を11.1%へ、2016年度には外国語授業比率を8%へ引き上げることを目標とし、Go Global Japan事業の下で取組を継続する。優秀な外国人教員の雇用については課題も多いが、引き続き本学や学会等のウェブサイトを通じて公募することで、より広く海外からの候補者を募るよう努めるとともに、海外から教員を招聘する際には単位認定に必要な授業時間数が確保されることを条件に1 Semester未満であっても受入可能とする、また集中講義等で招聘期間が短い場合には招聘教員数を増員できるなど、柔軟な制度にお

いて積極的な招聘を行い、外国語による授業実施比率を向上させていく。

2012年度に開始した新奨学金制度では、入学試験の結果に基づき奨学金に相当する授業料減免率を決定してきたが、2014年度中に減免率と定着率、学業成績等の相関関係を調査し、限られた財源の中でより優秀な学生に高い減免率を適用できるよう制度の見直しを行う。また、2011年度に開設されたILAについては2014年度が完成年度となることから、今後は産業界とも連携し、より積極的な就職先の開拓が急務となる。現在、キャリア支援課が主催するグローバル人材対象のキャリアガイダンスなどのほかに、日本で就職を希望する英語コース学生を対象にグローバル企業の見学会や企業説明会などを英語で実施しているが、在籍する留学生に対しては引き続きキャリア支援を強化するとともに、卒業生の就職状況によってはビジネスレベルで通用する日本語教育の強化も必要となろう。英語学位コースにおける「日本で英語で」人材を育成した出口としての就職については、方策を検討すべき最重要課題の1つといえる。

さらに今後重点的に取り組むべき課題として、日本人学生と外国人留学生の共修・交流環境の創出が挙げられる。最終的な目標として、本学のキャンパス内で海外留学と同様の経験が得られるグローバルキャンパスの創造を目指し、共修によるPBL科目の充実や、国内外でのインターンシップ科目・ディベート重視の科目等の設置、またラーニング・コモンズを活かした学生の自発的共同プロジェクト・研究の推進等、日本人学生と留学生が相互の価値観を学び国際感覚を身につけることができる環境整備を行っていく。また、既に各関係部署企画の国際交流イベント、グローバル・コミュニケーション学部（英語コース・中国語コース）の日本人学生とILAの留学生による交流イベント等が積極的に開催されてきたが、2013年度に留学生課で組織した「学生スタッフ」制度は、様々な国籍の学生が主体的にイベントを企画運営するという点において、本学が教育理念の1つとして掲げる「自由主義」に則り、自発的体験として国際的な視野・異文化理解を培う機会になることを期待している。

また、採択大学のこれまでの5年間の様々な取組や海外活動により、世界において確実に知れ渡ることとなった「グローバル30」というブランドの確立、及びその知名度・信頼性の向上は本事業の最大の成果のひとつであり、事業終了後も維持・さらなる発展を目指す必要がある。今後も「グローバル30」ブランドを活かし、採択大学で協働し海外でのリクルーティング、専用ウェブサイトの維持管理を行っていくことを合意している。

参考資料 1 事業採択後の歩み

年	月	整備した組織・制度など	開催したシンポジウム・留学フェアなど
2009(H21)年	7月	「国際化拠点整備事業*(グローバル30)」採択 *2011年度より「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」	
	8月	「国際化推進室」設置	
	8月	「留学生生活支援アドバイザー制度」「留学生学習・研究支援チューター制度」「日本語アシスタント制度」導入	
	9月	【英語による学位プログラム】ビジネス研究科 グローバルMBAコース開設	
2010(H22)年	1月	ロンドン事務所設立	台湾にて「同志社大学フォーラム in Taipei」開催
	1月	外国人留学生海外指定校推薦制度を開始	
	3月	ハノイ事務所設立	「G30 ワークショップ in 同志社」開催
	4月	【英語による学位プログラム】グローバル・スタディーズ研究科(アメリカ研究クラスター、グローバル社会研究クラスター)開設	
	4月	北京事務所設立	
	4月	キャリア・コーディネーターによる英語でのキャリアカウンセリングを開始	
	6月		外部評価委員会開催(以降年1~2回開催)
	9月	【英語による学位プログラム】理工学研究科・生命医学研究科 国際科学技術コース開設	
	12月	職員対象の英文化ワーキンググループを発定(以降定期的に開催)	
	2011(H23)年	1月	G30関西地区連絡会を発足
1月		海外会場での外国人留学生入学試験を開始	
2月		「同志社大学留学生住宅総合補償制度」創設	
3月		上海事務所設立	国際高等教育シンポジウム「Faculty Development for International Student Education」開催
4月		【英語による学位プログラム】国際教育インスティテュート開設	
4月		【留学生対象学位プログラム】グローバル・コミュニケーション学部(日本語コース)開設	
4月		旧国際教育課を「日本語・日本文化教育センター事務室」「国際センター留学生課」の2部署に再編	
4月		ソウル事務所設立	
4月		新奨学金制度導入により全留学生に奨学金給付	
7月		臨床心理士による英語でのカウンセリングを開始	
10月	外国人留学生入学試験においてインターネット回線を利用した遠隔面接を開始		
2012(H24)年	1月		海外指定校推薦制度による入学者父母限定「父母懇談会」を韓国にて初開催
	1月		ワークショップ「Developing English Undergraduate Programs in Japan」開催
	2月	中間評価において「S」評価を獲得	
	3月		イギリスにて「Japan Day」開催
	4月	脳科学研究科開設 *英語のみでも学位取得可能なプログラム	
	4月	最貧国および低所得国の学部外国人留学生対象奨学金を新設	
	7月	イスタンブール事務所設立	
	8月	外国人留学生入学試験におけるオンラインレジストレーション運用開始	
	9月	「グローバル人材育成推進事業(Go Global Japan:GGJ)」採択	
	10月	ハラル食の提供開始、メディテーションルームを整備	
	11月		SDワークショップ「大学職員のグローバル化」開催
	12月	留学支援のために英語で対応可能な留学コーディネーターを雇用	国際教育インスティテュート「Special G30 Session」開催
2013(H25)年	1月		全韓国人留学生(新1・2年生)の父母対象「父母会」を韓国にて初開催
	1月		国際シンポジウム「国際化時代の日本語研究と日本語教育」開催
	2月		英語による教授能力向上のためのFD研修実施
	2月		UAEにて「Japan Day」開催
	3月		イスタンブールにて「トルコにおける日本留学フェア」開催
	3月		オーストラリアにて「Japan Day」開催
	3月	留学生進路調査・生活アンケート実施・結果報告書公開	
	3月	国際センターFacebook開設	
	4月	グローバル地域文化学部開設	
	4月	今出川キャンパス良心館に「ラーニング・コモンズ」開館	
	6月	留学コーディネーターの補助スタッフとして留学生による「留学アシスタント」や「GGJ Conversation Partner」を雇用	「グローバルキャリアフェア」開催(〜1ヵ月間)
	7月		G30成果シンポジウム「留学生のキャリアデザイン」開催
	9月		国際シンポジウム「国際化における日本語教育―多様化する日本語学習者とそのニーズの現状から―」開催
	9月		ワークショップ「同志社大学キャンパスにおける日本語教育と多文化共生」開催(主催: TUB、共催: 日文センター、AKP、SCTI、KCJS)
10月	国際交流行事を企画運営する「学生スタッフ」公募開始		
11月		家元による「Iemoto Lectures」を東京にて開催(〜2月全4回)	

「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」 中間評価結果

大学名	同志社大学
-----	-------

(総括評価)	<p>S</p> <p>優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。</p>
(コメント)	
<p>同志社大学は、建学の教育理念の1つである「国際主義」を実現するため、平成20年に国際化のアクションプランを策定し、本事業をその延長線上に実施している。国際化戦略特別経費を確保するなど、大学の目標において国際化を明確に位置づけ、大学全体として戦略的に推進している。</p> <p>平成22年度の留学生受入れ数は目標値を35%上回り、米国からの留学生が28%を占めるなど、アジアに偏らない留学生受入れを実現している。また、外国人教員の採用数も目標値を上回る実績があがっている。</p> <p>本事業により11名の新規教員が、ILA (The Institute for the Liberal Arts)や日文センター(日本語・日本文化教育センター)、ISTC(International Science and Technology Course)に採用されているが、うち6名(全員外国人教員)がテニユアであり、このことが教員の動機付けを高め、教育の質の向上につながっている。</p> <p>同志社大学の強みの1つは、オフィス・スペースの無料提供などを通じ、米国有力大学を中心としたStudy Abroad Program (SAP)センターと長年にわたる緊密な連携関係が構築されていることで、京都という地の利、充実した日文センターのプログラム、恵まれた学生寮施設等が相まって、米国大学との双方向の学生交流の拡充につながっている。SAPセンター所長による外部評価委員会も設置され、同大学の国際化の取組み評価と助言を行っている。</p> <p>新設コースはカリキュラムが充実しており、豊富なウェブ情報や積極的な海外広報を通じ、世界各地からの留学生の応募につながっている。面接の結果、学生による授業満足度も高い。</p> <p>日本人教員の海外における教育研究活動の内、在外研究は制度改革が行われたが、教育を目的とした海外派遣は十分に行われていない。テニユア採用されたILAの外国人教員が、相互の授業公開や合宿形式でのFDを行っており、今後、英語授業を担当する日本人教員に対してもこの活動を広げることにより、授業の質向上を図ることを計画している。</p> <p>本事業終了後、人件費については大学全体の共通人件費として支出し、その他費用は「国際化戦略特別経費(H23年度実績2.5億円)」よりの支出を予定しており、経費面からも持続性が担保されている。</p>	

海外指定校推薦入学制度による入学生対象アンケート結果  
[2012年5月国際化推進室実施]

1. アンケートの調査概要

1-1. 対象者 (2011年度：4月/9月入学、2012年度：4月入学)

	社会	商	政策	文情	G/C	I/L/A	合計
2011年度	4	3	.	.	4	12	23
2012年度	3	2	4	3	3	5	20
合計	7	5	4	3	7	17	43

2011年度：韓国19名、中国3名、フィリピン1名

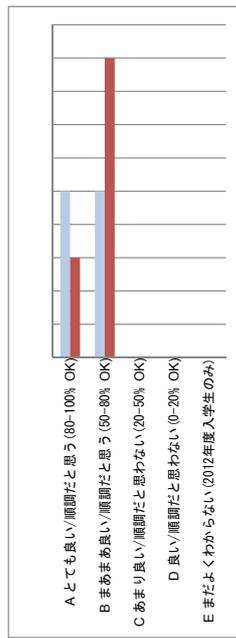
2012年度：韓国16名、中国3名、台湾1名

1-2. アンケートの回答状況

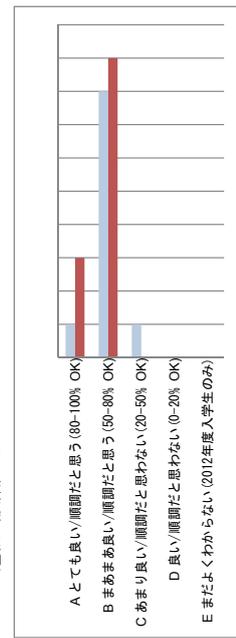
	対象者数	回答数	回収率
2011年度	23	12	52%
2012年度	20	10	50%
合計	43	22	51%

2. アンケート集計結果 \*横軸は全て人数を示す

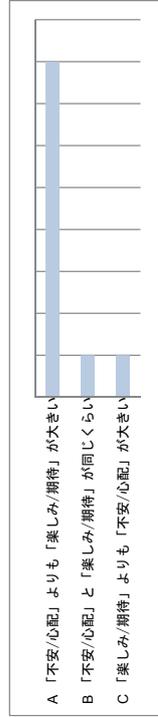
2-1. 日本での生活について



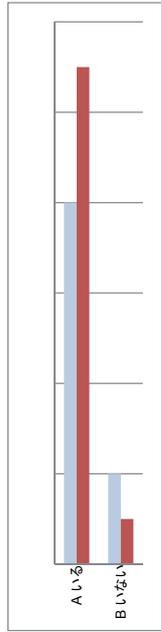
2-2. 勉強（授業）について



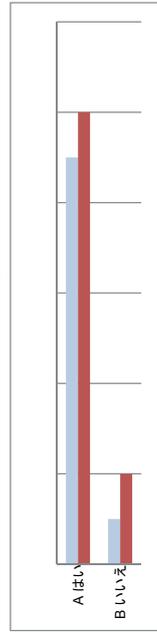
2-3. これからの同志社大学での学生生活は？ (2012年度入学生のみ)



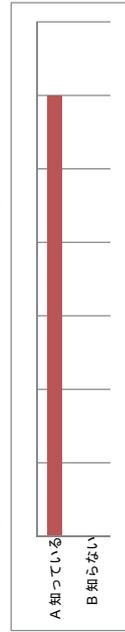
2-4. 困った時に身近に相談できる人はいますか？



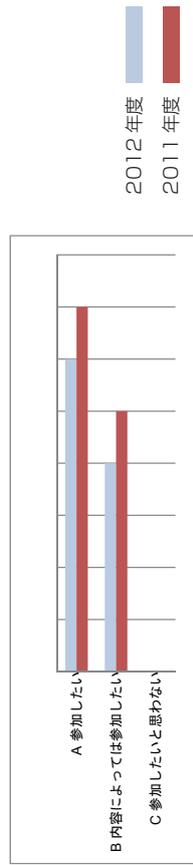
2-5. 同志社大学のサポートは十分だと思いますか？



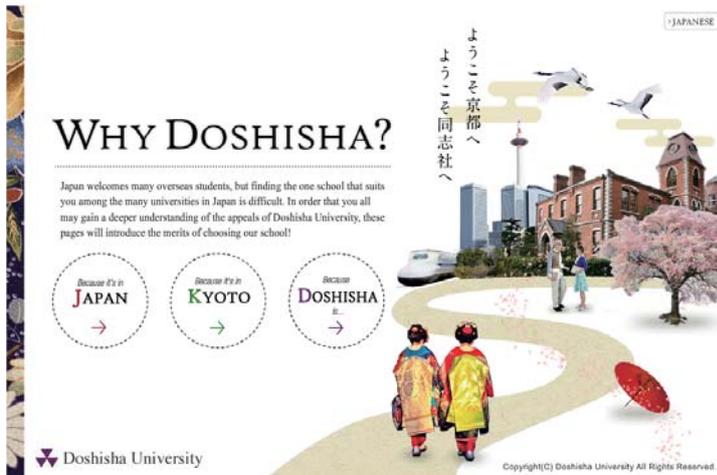
2-6. あなたが受けている「指定校推薦による入学者対象の奨学金」は、最初の2年間の成績 (GPA2.0以上かつ修得単位数62単位以上)により、3年目以降も継続して支給されるかどうかが判定されることを知っていますか？ (2011年度入学生のみ)



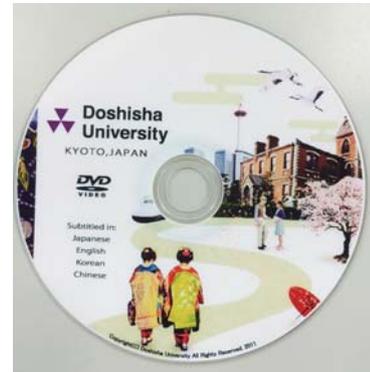
2-7. 指定校推薦で入学した学生と交流したり、大学の職員に相談する場があれば参加したいと思いますか？



参考資料 4 広報ツール



留学生誘致のための PR ウェブサイト「Why Doshisha?」



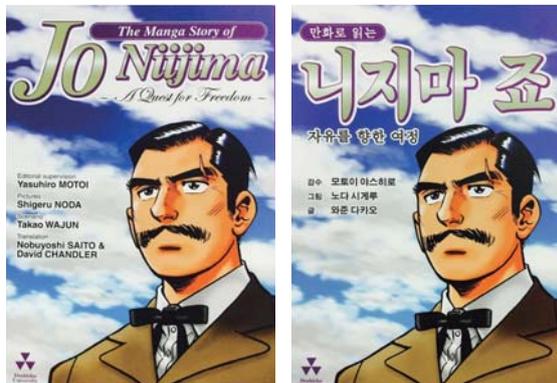
大学プロモーション DVD (日・英・中・韓)



「TIME」「Newsweek」への掲載広告



海外留学フェアでのブースセッティング



「マンガで読む新島襄」(日・英・韓版) 刊行



各種パンフレット



「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」最終報告書

発行日 2014年3月

発行 同志社大学国際化推進室

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入